

めぶきフィナンシャルグループ

機関投資家・ アナリスト向け決算説明会

～2023年度第3四半期決算～



1. 2023年度第3四半期決算概要／2023年度業績予想

業績ハイライト／決算概要	3～4
経常利益(銀行合算)の増減要因／対顧客サービス利益の成長	5～6
貸出金 末残	7
有価証券運用(全体・国内債券・外国債券・金利リスク)	8～11
2023年度業績予想	12～13
国内金利上昇の影響	14

2. 2023年度第3四半期実績詳細

貸出金(法人・個人)	16～17
貸出金利回り・資金利益	18
預金 末残	19
預り資産	20
法人役務	21～22
経費・OHR	23
信用コスト	24
金融再生法開示債権・延滞貸出金	25
株主還元・自己資本比率	26

3. 第3次グループ中期経営計画の進捗トピックス

【第3次中計トピックス①】事業領域拡大への挑戦	28
【第3次中計トピックス②】DXの推進	29～30
【第3次中計トピックス③】サステナビリティへの取り組み	31

【計数編】子銀行内訳	33～37
------------	-------

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。
* 西暦で表示しています。



1. 2023年度第3四半期決算概要 ／2023年度業績予想

業績ハイライト

2023年度第3四半期決算

		2023年度 第3四半期実績	前年同期比	通期業績予想に対する 進捗率
親会社株主に帰属する四半期純利益	FG連結	323億円	+5億円	80.9%
対顧サービス利益*1		357億円	+27億円	-
有価証券等収支	銀行単体 合算	192億円	△123億円	-
信用コスト		11億円	△35億円	-
ROE (純資産基準)		4.6%	+0.0%pt	-
ROE (株主資本基準)	FG連結	4.9%	+0.0%pt	-

- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億円増益の323億円。通期業績予想に対する進捗率も80%を超え、計画に対し順調に進展。
- 本業の収益である対顧サービス利益*1も増益トレンドを継続し、また信用コストも前年同期から35億円減少するなど落ち着いた動き。

*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△)

2023年度業績予想(2023年5月12日公表)

		通期業績予想	前年比
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	400億円	+78億円

決算概要

(億円)

【めぶきFG連結】

	2023年度 第3四半期	前年同期比	対業績予想 進捗率
連結粗利益	1,140	+119	-
資金利益	1,071	△77	-
(うち預貸金利息差)	(850)	(+48)	-
役務取引等利益	335	+19	-
特定取引利益	3	△12	-
その他業務利益	△270	+190	-
営業経費	802	△2	-
与信関係費用(信用コスト)	26	△34	-
株式等関係損益	140	△144	-
経常利益	466	+9	81.0%
特別損益	△4	△2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	323	+5	80.9%

2023年度
第3四半期

前年同期比

銀行単体合算・四半期純利益(a)	303	△10
グループ会社 純利益合算(b)	37	+0
めぶきリース	8	+1
めぶき証券	3	△0
めぶき信用保証・常陽信用保証	20	+0
めぶきカード	3	△0
銀行子会社	2	+0
FG連結調整*1(c)	△17	+15
親会社株主に帰属する四半期純利益 (a)+(b)+(c)	323	+5

*1 有価証券の連単簿価差から生じる調整等

*2 日銀特別付利・コロナオペを含む

(億円)

【銀行単体合算】

	2023年度 第3四半期	前年同期比	対業績予想 進捗率
業務粗利益	1,084	+108	-
資金利益	1,082	△85	-
(うち投信解約損益)①	(49)	(△9)	-
資金利益(除く投信解約損益)	1,032	△76	-
(うち預貸金利息差②)	(840)	(+46)	-
(うち有価証券等収支*2)	(192)	(△123)	-
役務取引等利益③	269	+7	-
その他業務利益他	△267	+186	-
(うち国債等債券損益④)	△339	+245	-
(うち先物・オプション損益⑤)	38	△42	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	33	△16	-
経費⑦	785	+10	-
実質業務純益	298	+98	-
コア業務純益	638	△147	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	588	△137	-
コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益)	549	△95	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	-	+10	-
業務純益	298	+88	-
臨時損益	135	△101	-
(うち不良債権処理額⑨)	11	△46	-
(うち株式等関係損益⑩)	140	△156	-
経常利益	434	△12	78.9%
特別損益	△4	△2	-
四半期純利益	303	△10	78.9%

対顧客サービス利益(②+③+⑥-⑦)

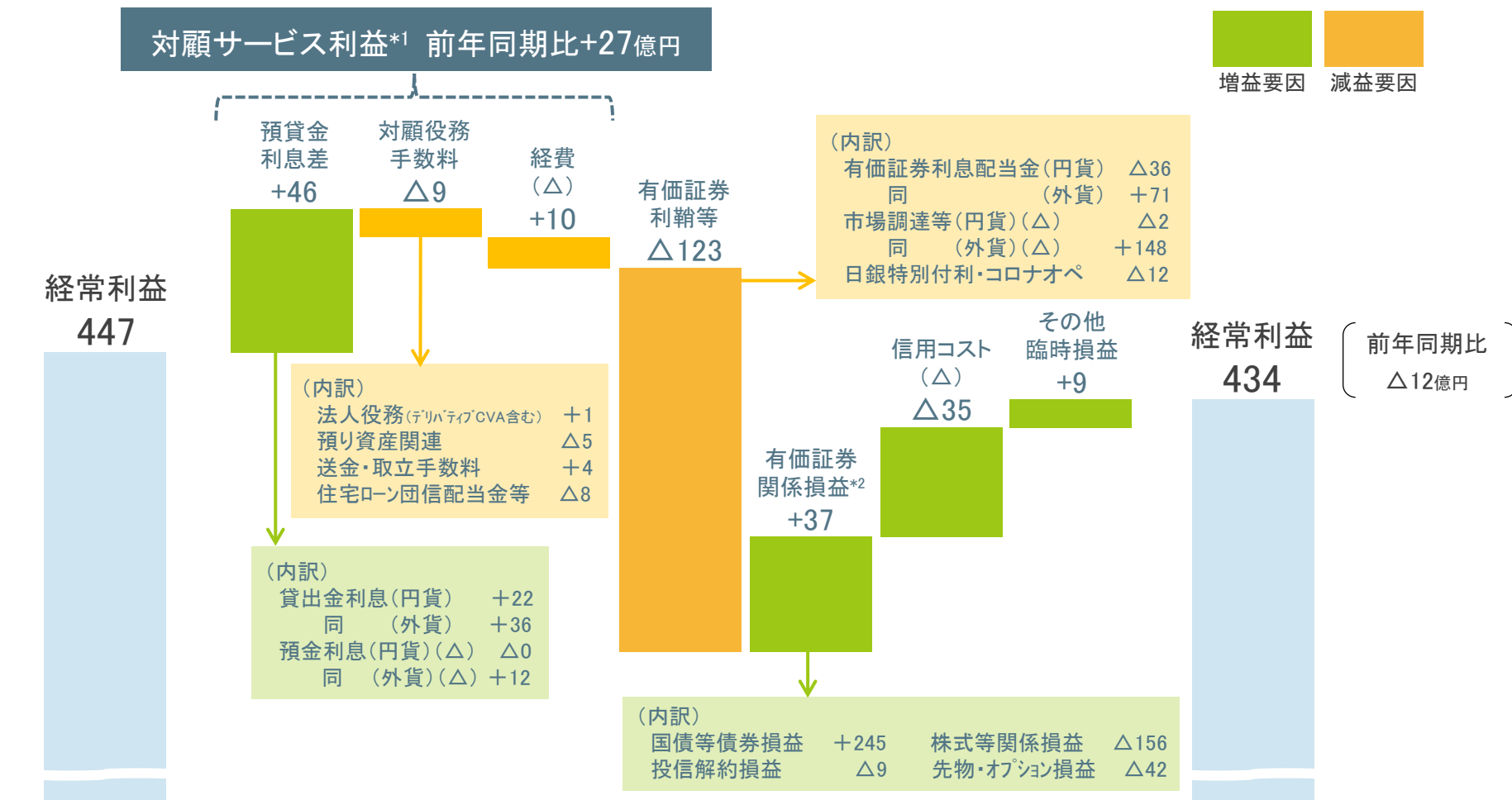
信用コスト(⑧+⑨)

有価証券関係損益(①+④+⑤+⑩)

経常利益(銀行合算)の増減要因

外貨調達コストの増加等により有価証券等収支(利鞘)が大幅減益となったものの、対顧サービス利益の増加、信用コストおよび有価証券関係損益(売買損益等)の改善により、経常利益は前年同水準。

経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)



2022年度
第3四半期

*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△)

*2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

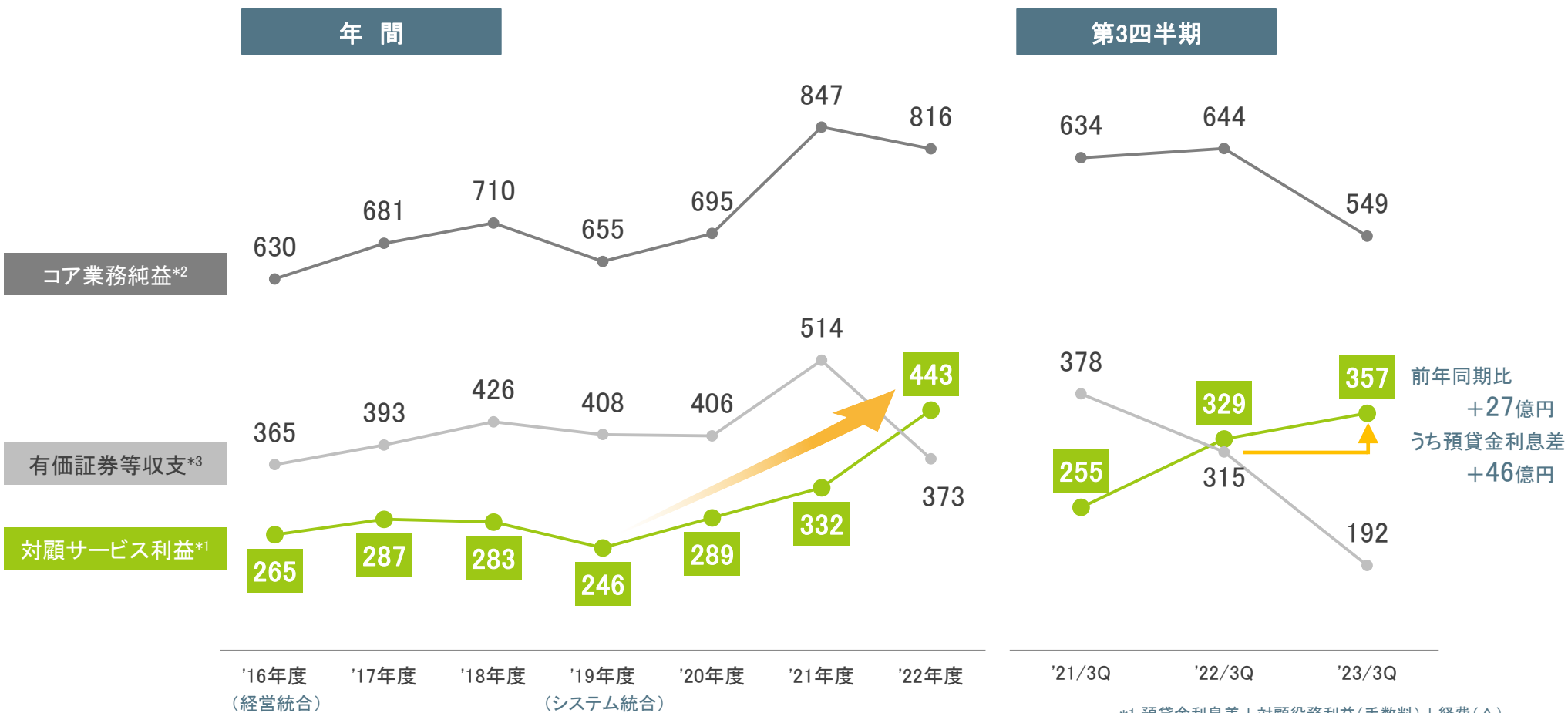
2023年度
第3四半期

対顧サービス利益の成長

対顧サービス利益は、2019年度をボトムに成長トレンドを継続。

2023年度第3四半期は、前年同期比+27億円。円貨・外貨貸出金利息の増加が牽引。

対顧サービス利益、コア業務純益、有価証券等収支の推移(億円)



*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△)

*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*3 除く投信解約損益

貸出金 末残

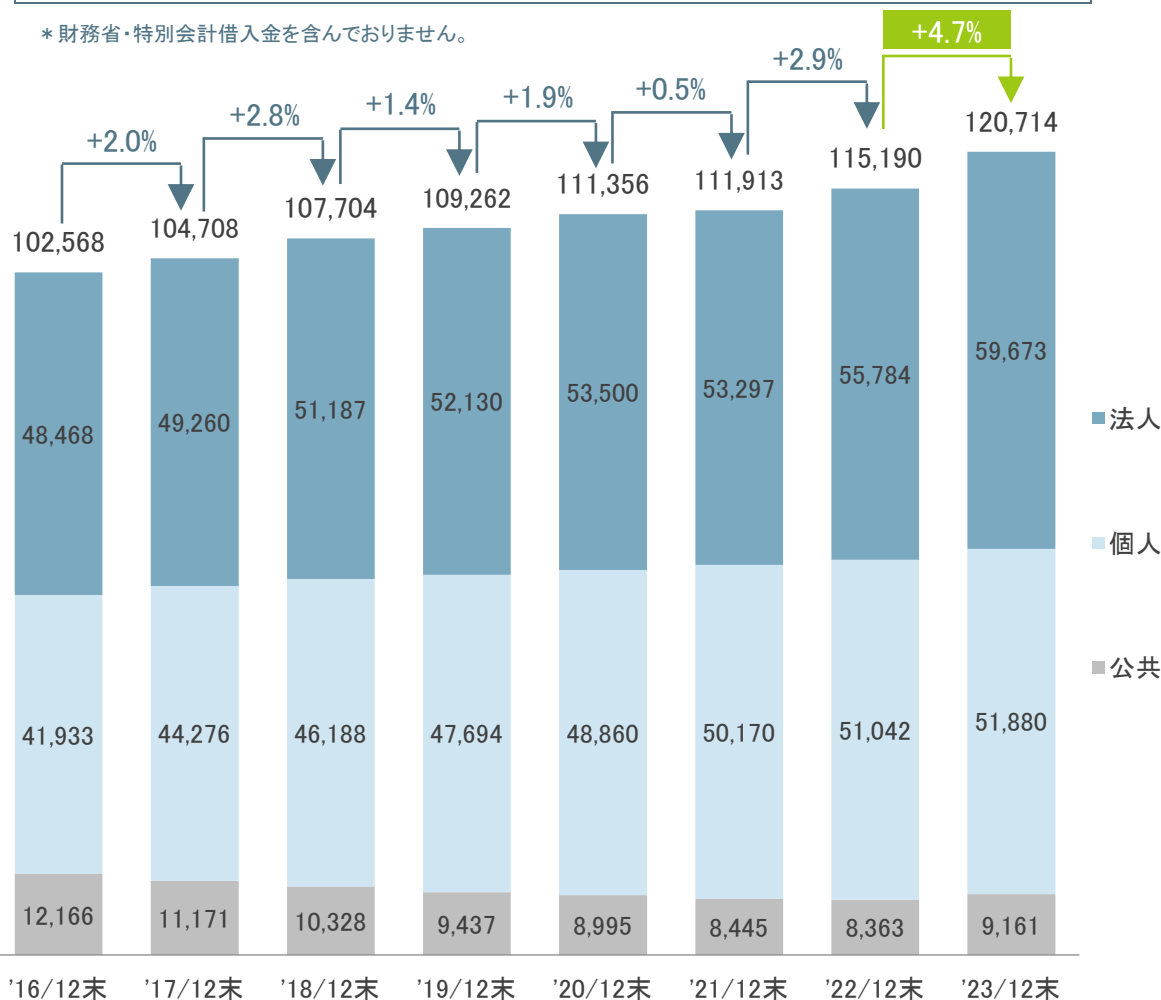
貸出金末残は、前年同期比+5,524億円。

伸び率は、年率+4.7%と前年同期実績の+2.9%から大きく伸長。法人、公共が牽引。

第3四半期累計での国内貸出金利息は、経営統合以降初めて増加に反転。

貸出金末残(銀行合算)(億円)

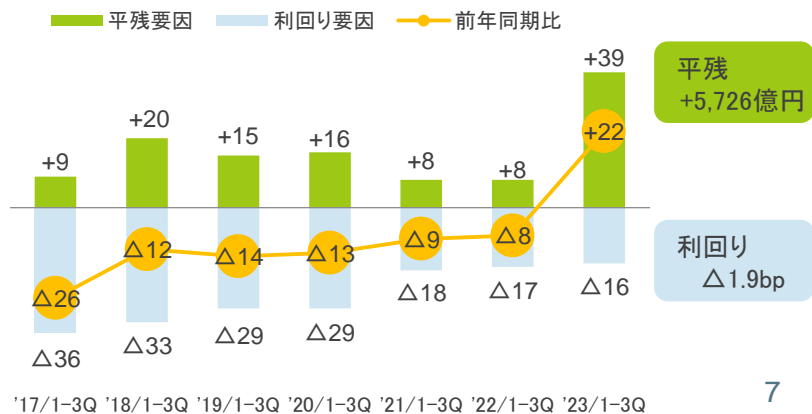
* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



末残増減・前年同期比(億円)

	'21/12末	'22/12末	'23/12末
全体	+557 +0.5%	+3,276 +2.9%	+5,524 +4.7%
法人	△202 △0.3%	+2,486 +4.6%	+3,888 +6.9%
個人	+1,309 +2.6%	+872 +1.7%	+837 +1.6%
公共	△549 △6.1%	△82 △0.9%	+798 +9.5%

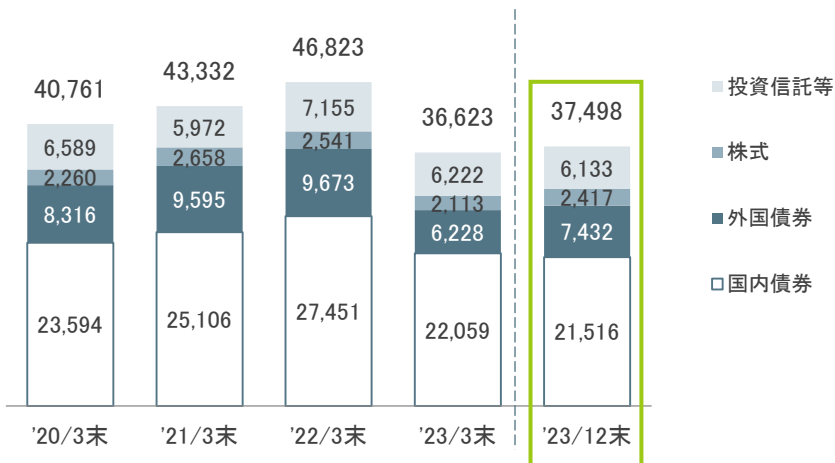
(参考) 経営統合以降の国内貸出金利息の増減(億円)



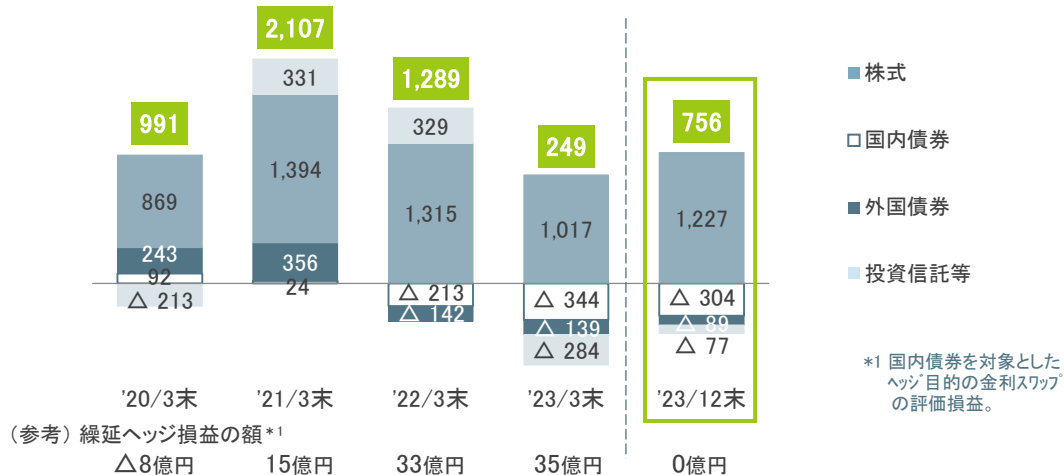
有価証券運用(1) ポートフォリオ全体

国内外の金融政策、株価動向等を見据えた有価証券ポートフォリオの再構築を継続。
円貨・外貨の固定債および国内株式等を売却し、有価証券関係損益△110億円を計上。

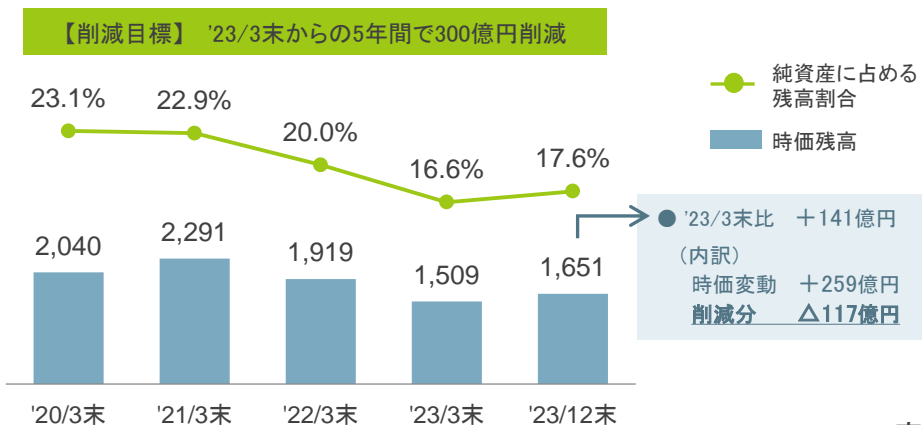
末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)



評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)

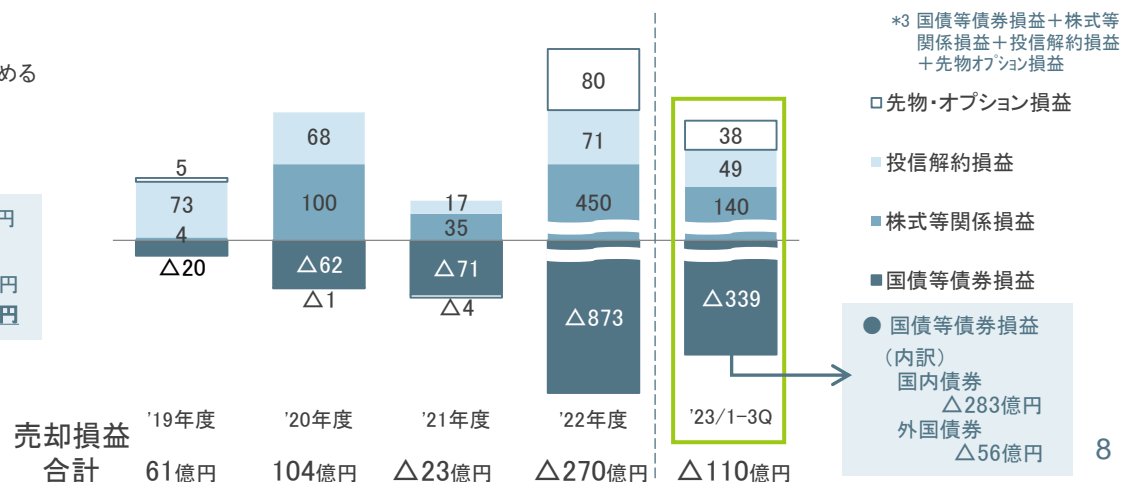


政策保有株式 (時価残高*2) (億円)



*2 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)の時価額。

有価証券関係損益*3 (銀行合算) (億円)



有価証券運用(2) 国内債券

国内債券は、YCC柔軟化による利回り上昇を捉え、金利リスク量を一定程度にコントロールした中で段階的に投資再開。ただしマイナス金利解除を想定し、相応の投資余力を確保した運営を継続。

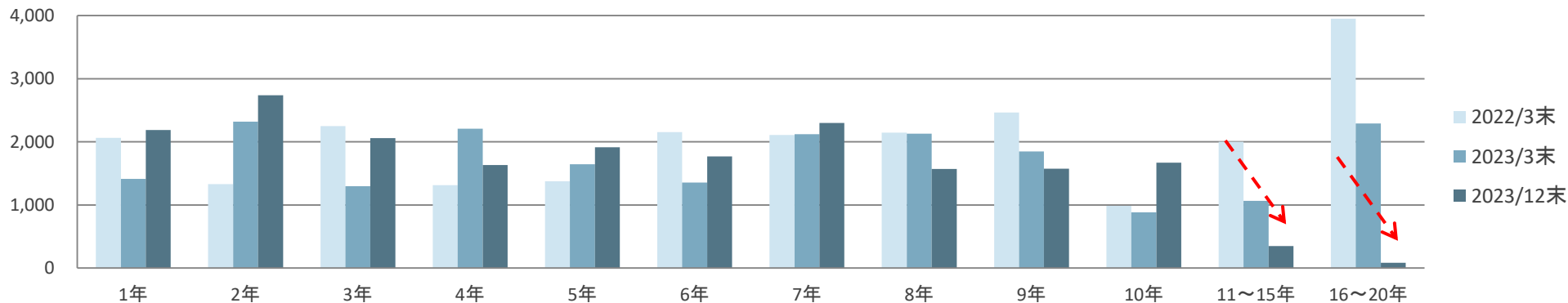
国内債券*1のオペレーションの状況(銀行合算)(億円)

*1 ベアファンド、スワップヘッジ等を含む

	2022/3末	2023/3末 ①		2023年度 上期(4-9月)	2023年度 3Q(10-12月)	1-3Q累計 (4-12月)		2023/12末 ②	増減 ②-①
残高	27,792	22,504	購入	+約1,800	+約2,400	+約4,200	残高	21,937	△566
評価損益	△39	△194	売却	△約1,900	△約1,200	△約3,100	評価損益	△221	△27
利回り	0.43%	0.42%	償還	△約1,050	△約600	△約1,650	利回り	0.44%	+0.02%p
10bpv	△176	△114	合計	△約1,150	+約600	△約550	10bpv	△97	+17
デュレーション	7.4年	5.3年	売却損益 (投信解約損含む)	△148	△135	△283	デュレーション	4.3年	△0.9年

国内債券*2のラダーの状況(銀行合算)(億円)

*2 アセットスワップ・私募債を除く



投資スタンス

● YCC柔軟化による利回り上昇を捉え、金利リスク量を一定程度に抑えつつ、残高の復元を進める。

有価証券運用(3) 外国債券

米ドル債券は、低利回りの固定債を中心とした売却を上期までに一巡。一方で購入は変動債のほか、利下げ局面への転換を見据え、中長期的に利鞘確保が可能な水準で固定債へも投資再開。

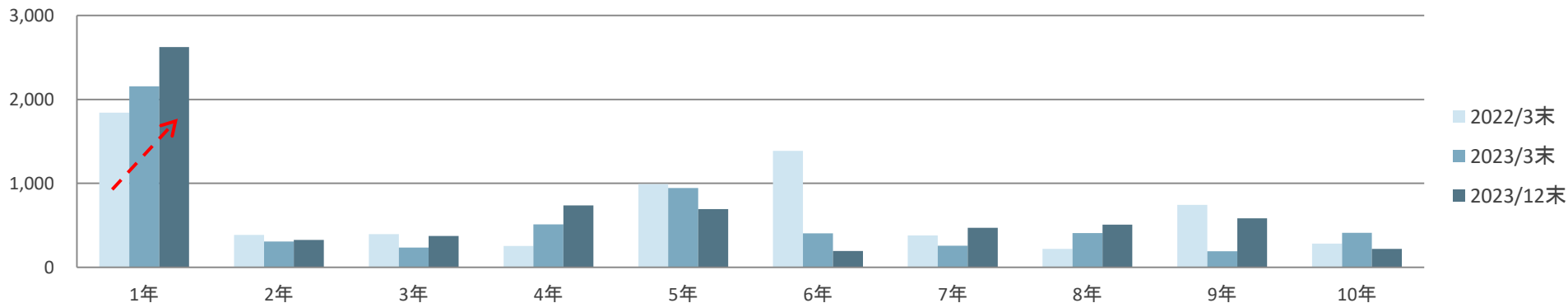
外国債券のオペレーションの状況(銀行合算・米ドル債券)(億円)

*1 米ドル債券+豪ドル債券

	2022/3末	2023/3末 ①		2023年度 上期(4-9月)	2023年度 3Q(10-12月)	1-3Q累計 (4-12月)		2023/12末 ②	増減 ②-①
残高	6,891	6,039	購入	+約1,500	+約450	+約1,950	残高	7,231	+1,191
利回り	2.39%	4.68%	売却	△約600	-	△約600	利回り	5.28%	+0.59%p
調達コスト	0.66%	4.28%	償還	△約400	△約150	△約550	調達コスト	5.05%	+0.76%p
利鞘	1.73%	0.39%	合計	+約500	+約300	+約800	利鞘	0.22%	△0.16%p
10bpv	△26	△19	為替要因			+約400	10bpv	△21	△1
デュレーション	3.8年	3.2年	売却損益 (参考:外債全体 ^{*1})	△49 (△56)	±0 (±0)	△49 (△56)	デュレーション	2.8年	△0.4年

外国債券のラダーの状況(銀行合算・米ドル債券^{*2})(億円)

*2 変動債は全て1年に計上、アセットスワップを除く



投資スタンス

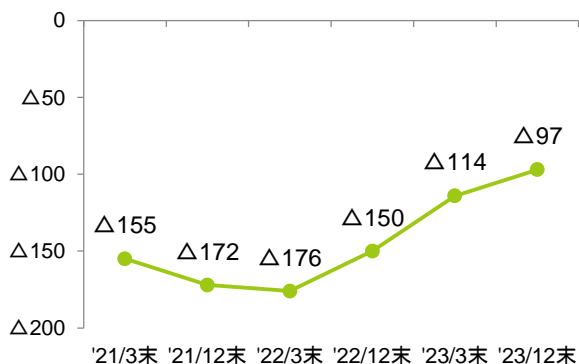
- 変動債で利鞘を確保しつつ、中長期的視点に基づき固定債へも投資。

有価証券運用(4) 金利リスクコントロール

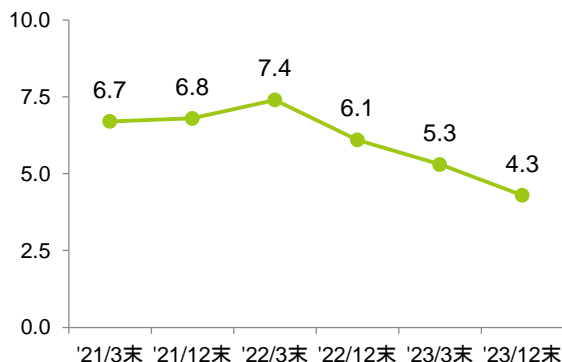
円貨債券は、金融政策変更の可能性も踏まえ金利リスク抑制を継続。金利上昇時に投資本格化。
 外国債券は、米国の利下げ局面入りも想定し、段階的に固定債投資を再開(利回り上昇)。

円貨債券*1 (銀行合算)

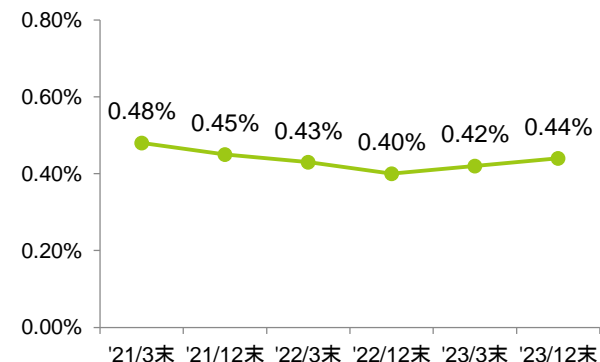
10bpv*2 (億円)



デュレーション*3 (年)

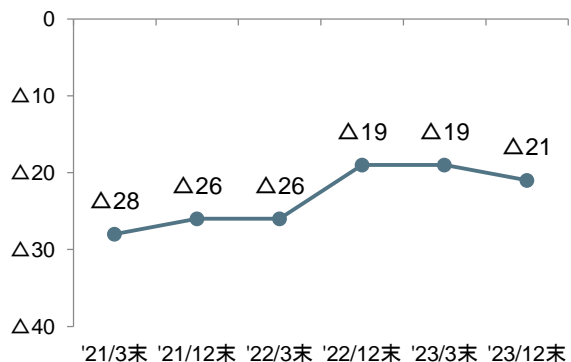


利回り(%)

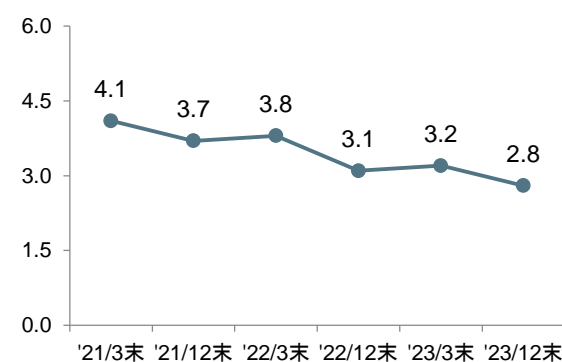


外国債券*1 (銀行合算・米ドル債券)

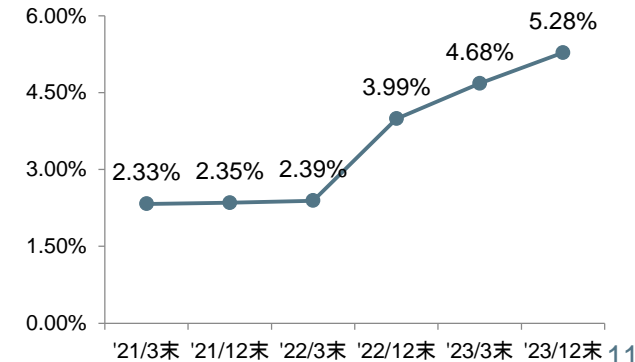
10bpv*2 (億円)



デュレーション*3 (年)



利回り(固定債・変動債合算・%)



- *1 ベアファンドやスワップによるヘッジ考慮後。
- *2 全ての期間の金利が+10BPV(+0.10%)上昇すると前提を置いたときの現在価値の減少額。
- *3 債券投資における元本の平均回収期間。

2023年度業績予想(1)

めぶきFG連結

(億円)

	2023年度 通期予想	2023年度 第3四半期実績	進捗率
経常利益	575	466	81.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	400	323	80.9%

銀行合算

(億円)

	2023年度 通期予想	2023年度 第3四半期実績	進捗率
経常利益	550	434	78.9%
当期純利益	385	303	78.9%
(信用コスト)	100	11	11.3%

銀行単体

(億円)

(常陽銀行)	2023年度 通期予想	2023年度 第3四半期実績	進捗率
経常利益	360	278	77.3%
当期純利益	250	195	78.2%

(足利銀行)

(億円)

	2023年度 通期予想	2023年度 第3四半期実績	進捗率
経常利益	190	155	81.9%
当期純利益	135	108	80.0%

2023年度業績予想(2)

2023年度業績予想の内訳

(単位: 億円)

【銀行単体合算】	2023年度	前年比	2023年度	進捗率
	業績予想		3Q実績	
コア業務粗利益	1,705	△297	1,423	83.5%
資金利益(除く投信解約損益)	1,325	△112	1,032	77.9%
預貸収支	1,075	+10	840	78.1%
有価証券等収支(除く投信解約損益)	250	△123	192	76.8%
対顧客*1	375	△37	302	80.7%
(除くデリバティブ収益)	365	+4	281	77.1%
経費	1,055	+21	785	74.4%
コア業務純益*2	650	△166	549	84.5%
有価証券関係損益*3	0	+270	△110	-
信用コスト	100	+8	11	11.3%
経常利益	550	+97	434	78.9%
当期純利益*4	385	+69	303	78.9%
【めぶきFG連結】				
グループ会社純利益	40	△8	37	93.8%
連結調整(有価証券連簿価差に伴う調整額等)	△25	+17	△17	70.3%
親会社株主に帰属する純利益	400	+78	323	80.9%

*1 役務取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

*4 常陽銀行が2022年度に常陽信用保証(株)から受け取った配当金120億円を除く

第3四半期終了時点の見通し

- 国内外の金融政策、地政学リスク等の先行き不透明感が払拭されず、通期業績予想は変更せず。
- 信用コストは、業績予想公表時の計画(年間100億円)内でコントロールする一方、次年度以降の資金利益改善に向けた有価証券の入替を予定。

【市況シナリオ】

(2023年度業績予想の前提(2023年5月時点))

	政策金利 (年度末)	10年国債利回り (年度平均)
日本	△0.10%	0.60%
米国	5.00%	3.75%

国内金利上昇の影響

金融政策の変更は、貸出金利息に対し相応のプラスの効果を見込む。国内債券についても投資余力を確保しており、金利上昇のタイミングで投資再開することで、一定程度の利息収入の増加を見込む。

資金利益への影響(試算)

資産サイド(円建て・2023/12末)

貸出金 12.6兆円 (63%)	変動金利 8.0兆円 (40%)	短プラ連動	5.5兆円
		市場金利連動	1.9兆円
		財務省向け	0.7兆円
		固定金利 4.5兆円 (23%)	残存(5年内)
		残存(5-10年)	1.1兆円
		残存(10年超)	0.4兆円
有価証券 2.9兆円 (14%)	円貨債券 2.2兆円 (11%)	残存(5年内)	1.2兆円
		残存(5-10年)	0.9兆円
		残存(10年超)	0.0兆円
		投信・株式等	0.7兆円
その他 4.6兆円 (23%)	日銀当座預金 4.5兆円 (23%)		-

運用計

20.1兆円

① 貸出金利息(円貨貸出金)

(年間・億円)

	マイナス 金利解除 (0.00%)	ゼロ 金利解除 (0.10%)
(政策金利水準)		
貸出金利息合計 (ROE寄与)	+30 (+0.35%)	+65 (+0.76%)
変動金利貸出金利息	+20	+40
市場金利連動型	(+20)	(+40)
短プラ連動	(0)	(0)
固定金利貸出金利息	+10	+25

② 有価証券利息配当金(国内債券)

- これまでのリスクコントロールにより、5,000億円強の投資余力を確保しており、金利上昇のタイミングを捉え、投資を再開する。

③ 預金支払利息(円貨預金)

- 2023/11月に、定期性預金5・10年物の金利引上げ。新規流入などの目立った動きはない。
- 流動性預金の金利は、政策金利、市場金利等も見極め総合的に判断していく。

負債サイド(円建て・2023/12末)

預金 17.6兆円 (87%)	変動金利 15.5兆円 (77%)	流動性 13.3兆円	定期性(1年未満)	1.7兆円
			譲渡性	0.4兆円
			定期性(1-5年未満)	2.1兆円
			定期性(5年以上)	0.1兆円
市場調達 0.6兆円 (3%)	短期調達 0.6兆円 (3%)		-	
		日銀借入 1.9兆円 (9%)	-	

調達計

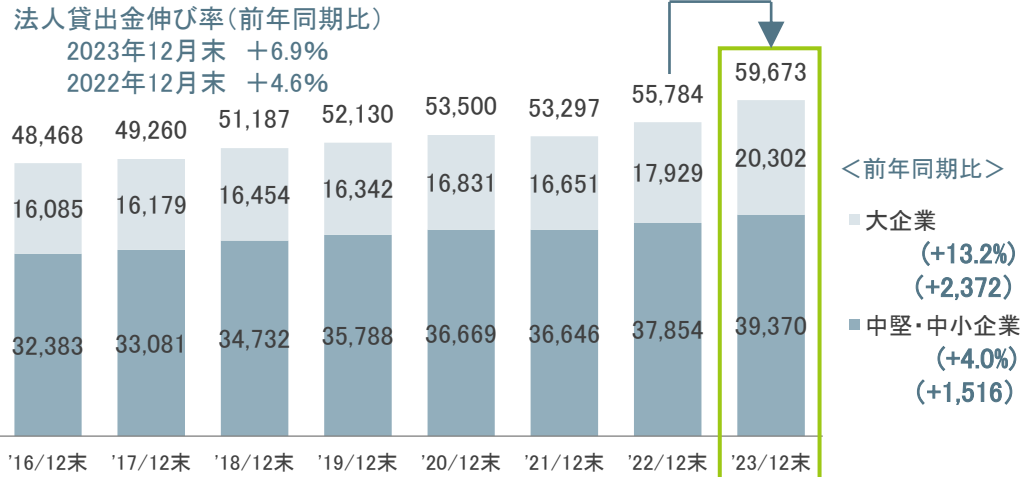
20.1兆円

2. 2023年度第3四半期実績詳細

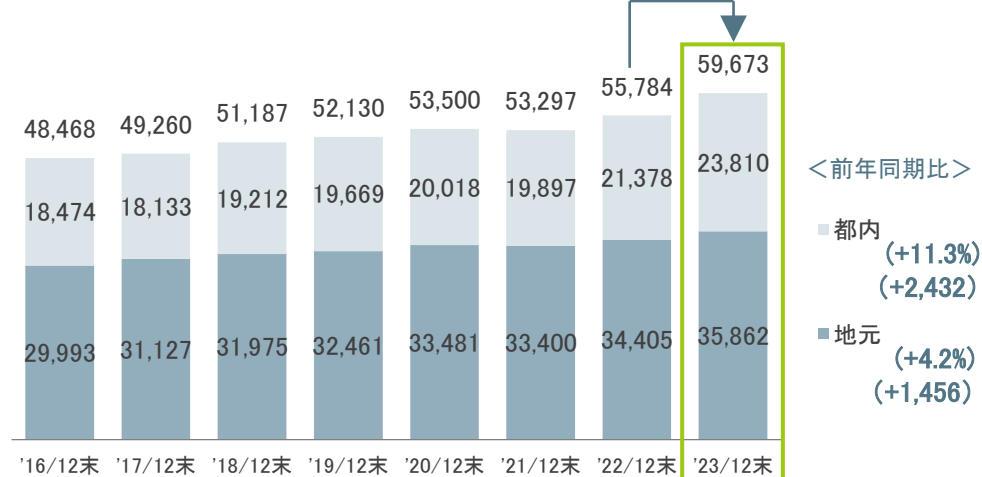
貸出金(1) 法人貸出金

2016年度の経営統合以降、法人貸出金は規模・地域を問わず、増加基調が継続。
足許では、回復傾向にある設備資金需要や資源高等を背景とした運転資金需要を捕捉。

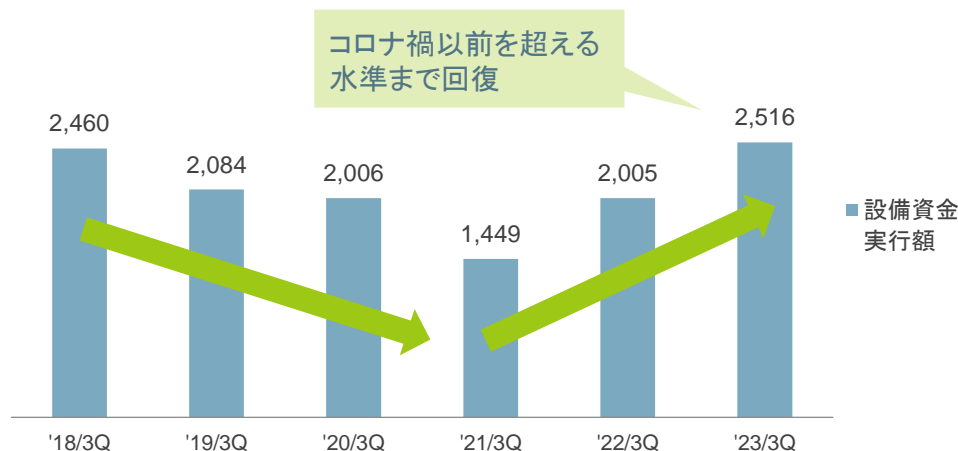
企業規模別末残(億円)



地域別末残(億円)



設備資金実行額*1(億円)



*1 除く住宅ローンおよびアパートローン

業種別貸出金・残高増加額上位5業種(億円)

	増減額(前年同期末比) (年率増減率)			末残 '23/12末
	'23/12末	'22/12末	'21/12末	
金融業・保険業	+1,203 (+28.0%)	+355 (+9.0%)	+102 (+2.7%)	5,499
製造業	+470 (+3.8%)	+557 (+4.7%)	△683 (△5.4%)	12,960
不動産業	+459 (+3.0%)	+479 (+3.2%)	△196 (△1.3%)	15,734
卸売業・小売業	+403 (+3.8%)	+422 (+4.2%)	△72 (△0.7%)	10,948
電気・ガス・熱供給・水道業	+303 (+10.1%)	+148 (+5.2%)	+202 (+7.6%)	3,306

貸出金(2) 個人貸出金

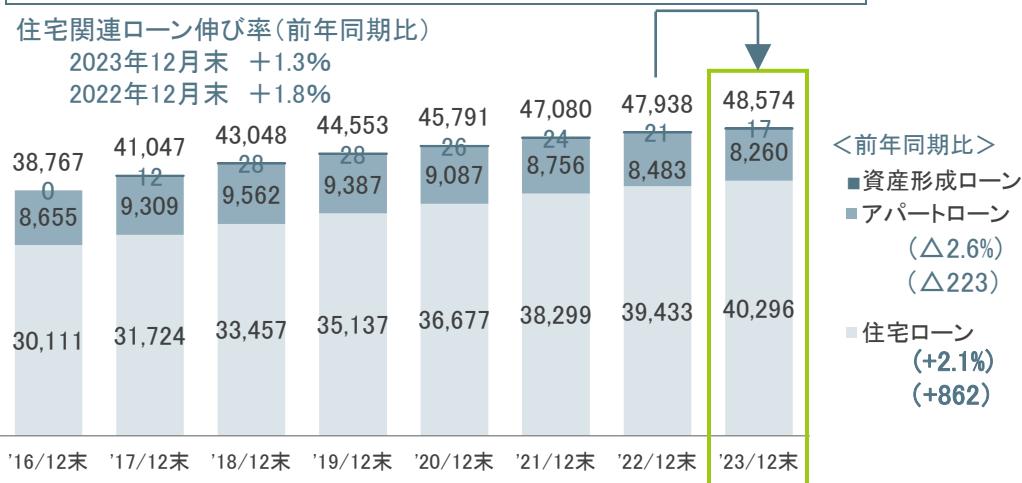
住宅ローンは増加基調を継続させるとともに、延滞率は低位な水準を維持。
無担保ローンは伸び率を、年率+7%台から+13%台へ大きく伸長。

住宅関連ローン末残(億円)

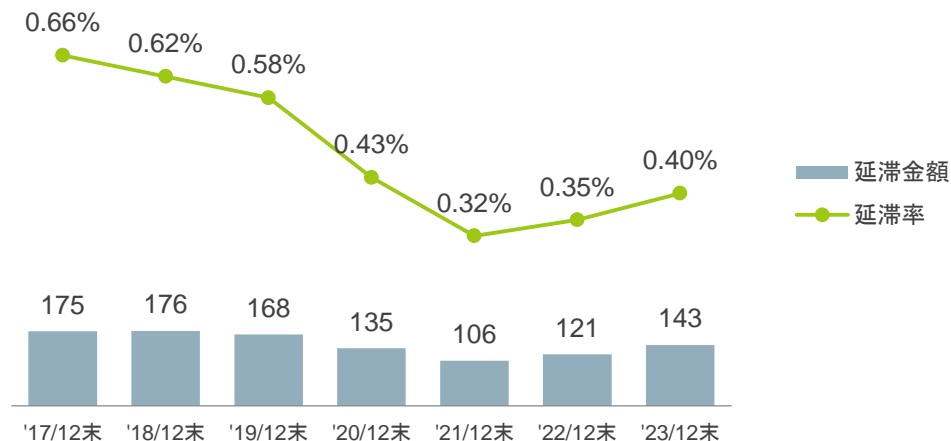
住宅関連ローン伸び率(前年同期比)

2023年12月末 +1.3%

2022年12月末 +1.8%



住宅ローンのリスク管理状況(億円)

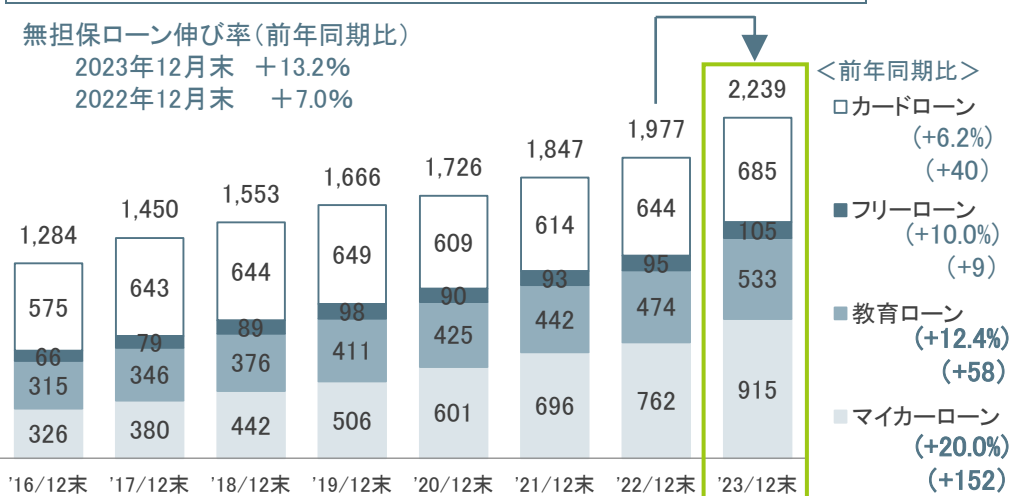


無担保ローン末残(億円)

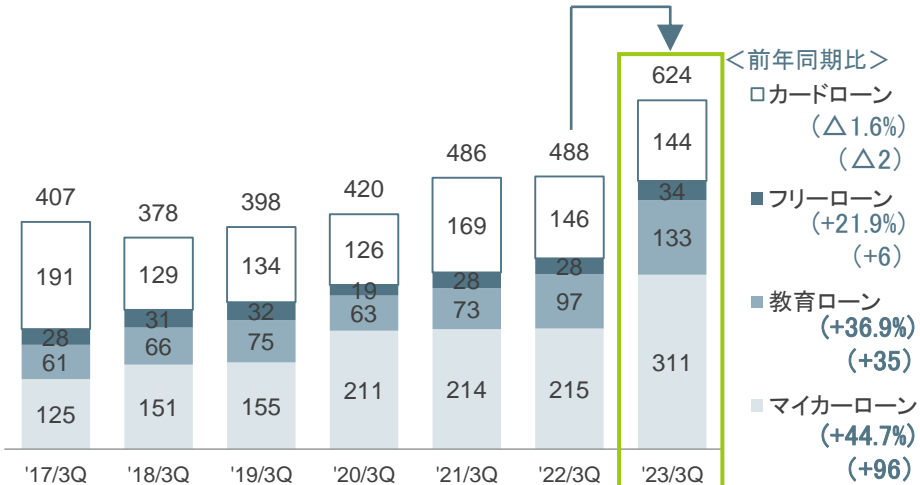
無担保ローン伸び率(前年同期比)

2023年12月末 +13.2%

2022年12月末 +7.0%



無担保ローン実行額(億円)



貸出金利回り・資金利益

預貸金利息差は、円貨・外貨とも貸出金利息が大きく増加し、前年同期比+46億円。

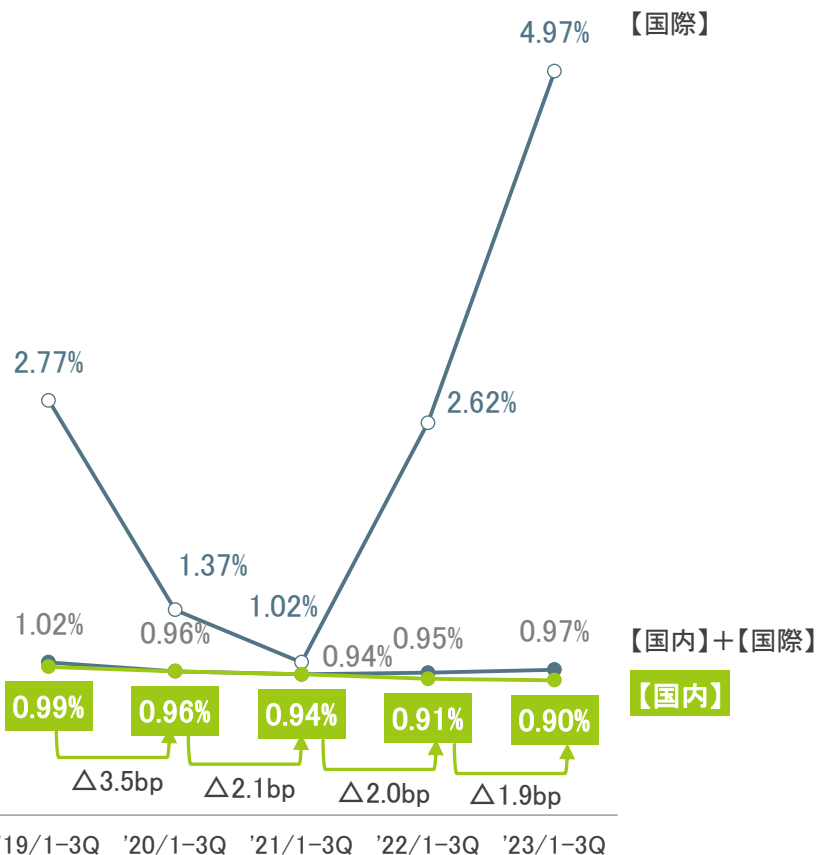
有価証券等収支(除く投信解約損益)は、市場調達費用等の増加により、前年同期比△111億円。

引続き貸出金残高の積上げ、有価証券ポートフォリオの再構築により、資金利益の増強を進める。

貸出金利回り(銀行合算)

(国内+国際)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



資金利益の増減要因(銀行合算)(億円)

* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

* カッコ内は前年同期比の増減

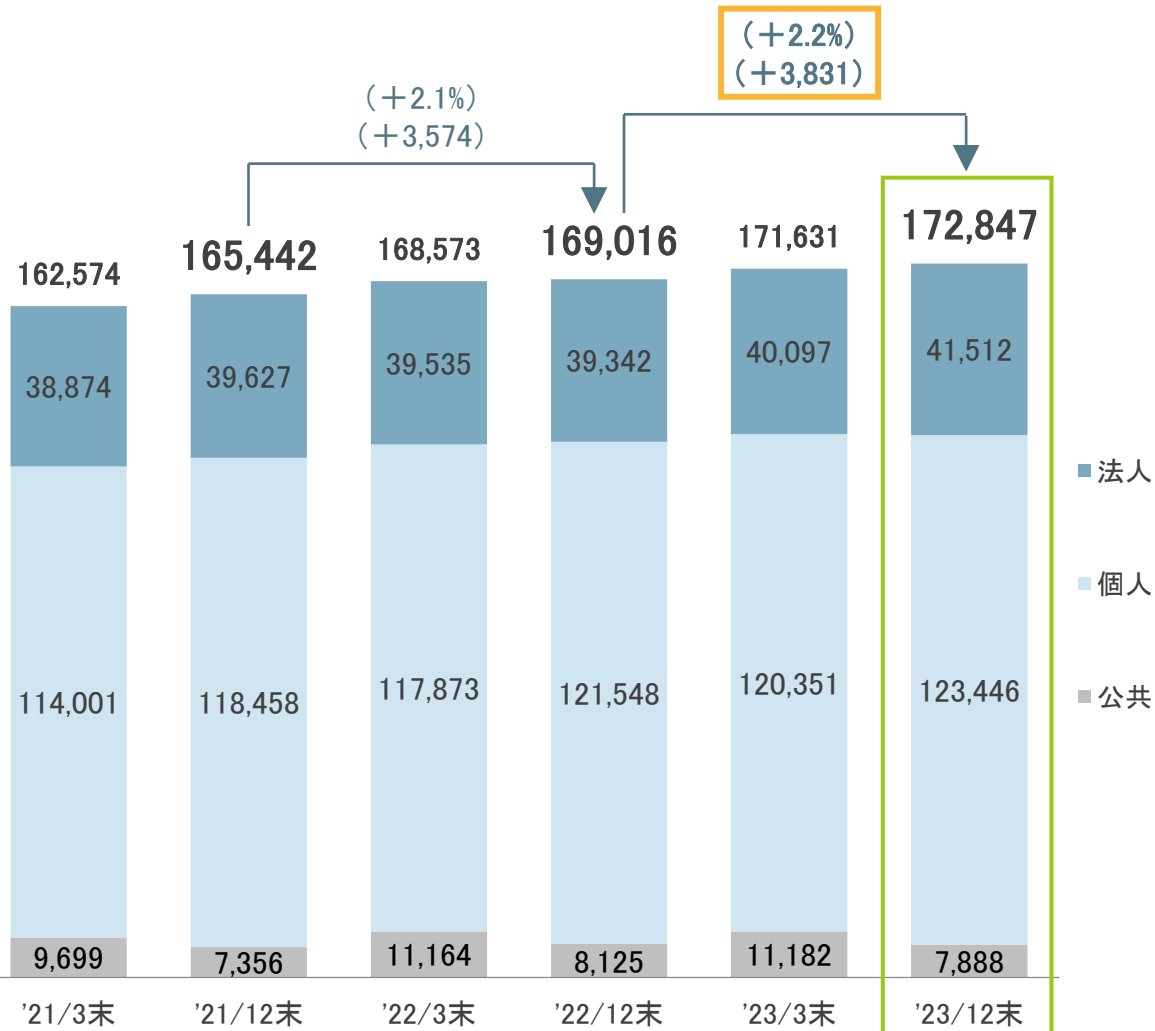
実績	前年同期比 (要因)	平残・利回り変化	
		(国内)	(国際)
貸出金利息	平残	+37	△1
	利回り	+39 (平残+5,726億円)	+37 (平残△55億円)
預金支払利息(△)		△16 (利回り△1.9bp)	+12
預貸金利息差 ①	869	+58	+23
有価証券利息配当金	平残	△85	△37
	利回り	△47 (平残△5,911億円)	+109 (平残△1,424億円)
(うち投信解約損益)		+2 (利回り+1.0bp)	±0
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	482	+26	+71
市場調達費用等(△)	49	△9	△9
有価証券等収支 (除く投信解約損益) ②	432	+35	△36
市場調達費用等(△)	263	+146	△2
有価証券等収支 (除く投信解約損益) ②	169	△111	△34
日銀特別付利・ コロナオペ ③	22	△12	△12
資金利益 (除く投信解約損益) ①+②+③	1,032	△76	△23

預金 末残

預金末残は、前年同期比+3,831億円(年率+2.2%)。

個人預金は、コロナ収束による消費回復等により、伸び率は縮小。

預金末残(銀行合算)(億円)



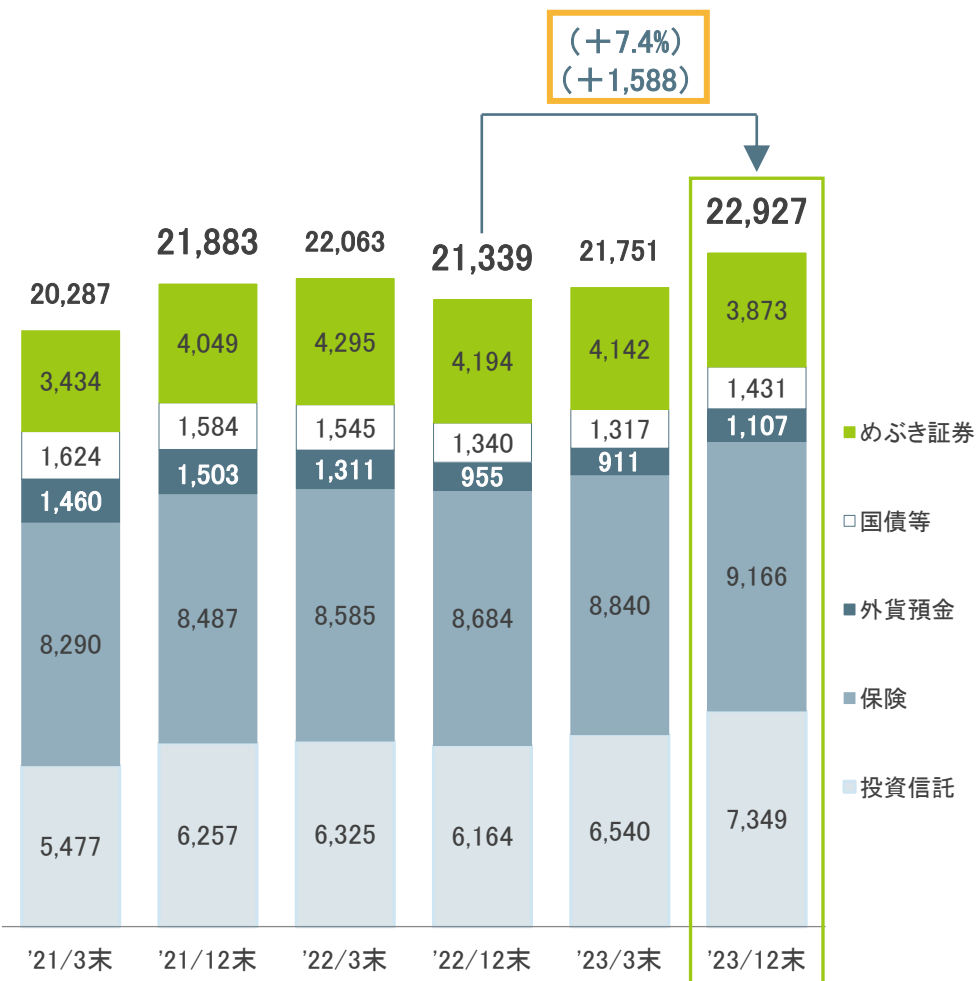
末残増減・前年同期比(億円)

	'21/12末	'22/12末	'23/12末
全体	+6,230 +3.9%	+3,574 +2.1%	+3,831 +2.2%
法人	+529 +1.3%	△284 △0.7%	+2,169 +5.5%
個人	+4,296 +3.7%	+3,089 +2.6%	+1,898 +1.5%
公共	+1,404 +23.5%	+769 +10.4%	△237 △2.9%

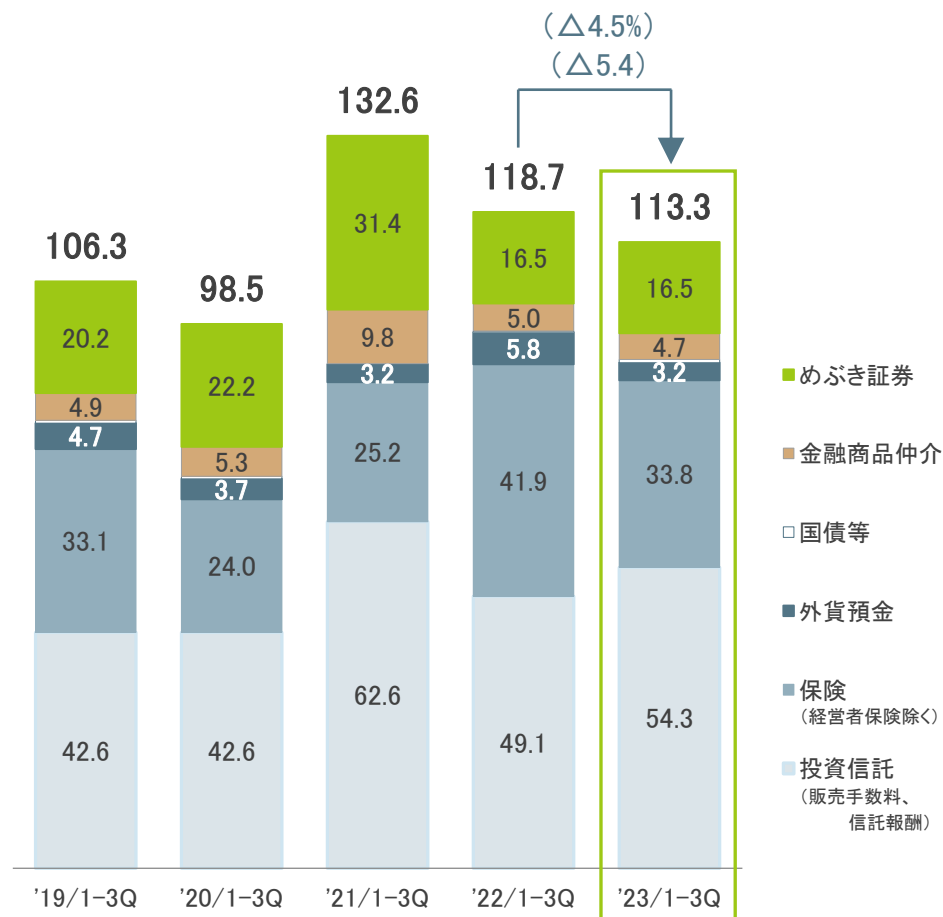
預り資産

預り資産残高は、投資信託、保険を中心に増加し、前年同期比+1,588億円(年率+7.4%)。関連手数料は、前年同期水準で推移。

預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)



預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)

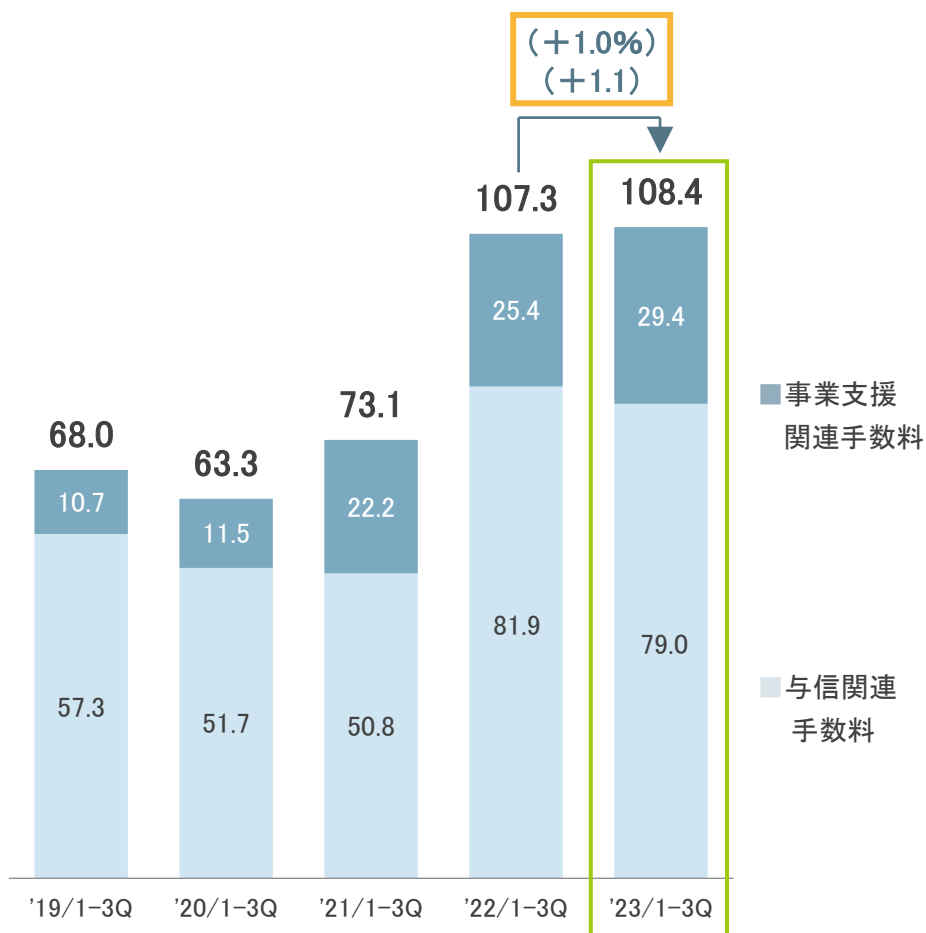


法人役務(1)

法人役務手数料は、シンジケートローン組成手数料、事業計画策定支援手数料等の増加により、前年同期比1億円増加の108億円。

引続きコンサルティング提案を通じた事業支援を継続していく。

法人役務手数料(銀行合算)(億円)



<法人役務手数料の内訳>

	'21年度 1-3Q	'22年度 1-3Q	'23年度 1-3Q	前年 同期比
与信関連手数料(①)	50.6	90.8	75.9	△14.9
デリバティブ	8.7	45.2	21.2	△24.0
シ・ローン等	32.0	36.1	45.7	+9.6
私募債	9.8	9.4	8.8	△0.5
事業支援関連手数料(②)	22.2	25.4	29.4	+4.0
ビジネスマッチング	6.8	8.3	9.6	+1.2
事業計画策定支援等	5.2	8.0	12.2	+4.2
M&A	5.2	4.5	3.2	△1.2
経営者保険	3.9	3.5	3.3	△0.2
信託・401K	1.0	0.9	1.0	+0.0
法人役務手数料合計③(①+②)	72.9	116.2	105.3	△10.9
デリバティブ取引の 信用リスク*1(△)④	△0.1	8.9	△3.1	△12.0
法人役務手数料合計(③+④)	73.1	107.3	108.4	+1.1

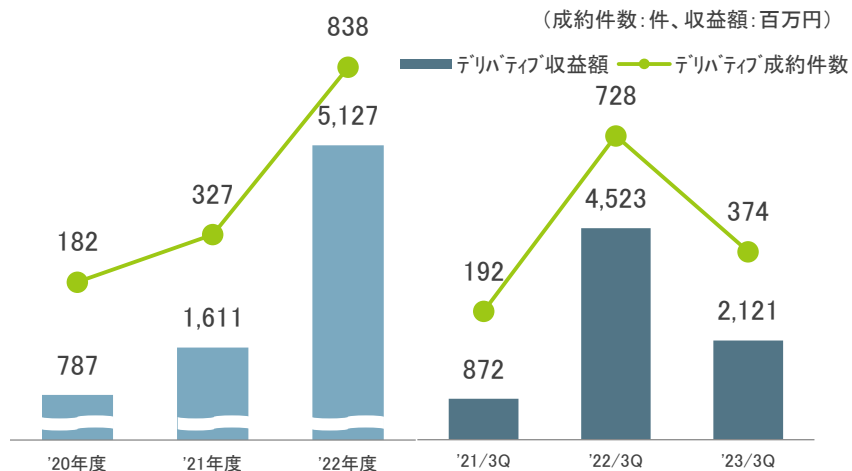
*1 四半期決算期末と前期末のCVAとDVAの差額を計上。

CVA(Credit Valuation Adjustment)とは、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映させたもの。
DVA(Debt Valuation Adjustment)とは、当社(両子銀行)の信用リスクを時価に反映させたもの。

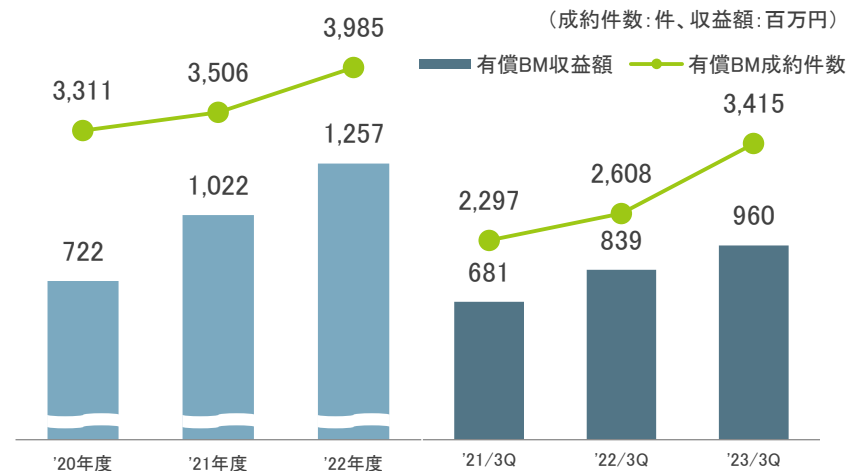
法人役務(2)

本部・支店連携の伴走型企业支援のコンサルティングを通じ、お客さまと経営課題を共有。
非金融分野を含むソリューションの提供によって、お客さまの持続的成長を支援。

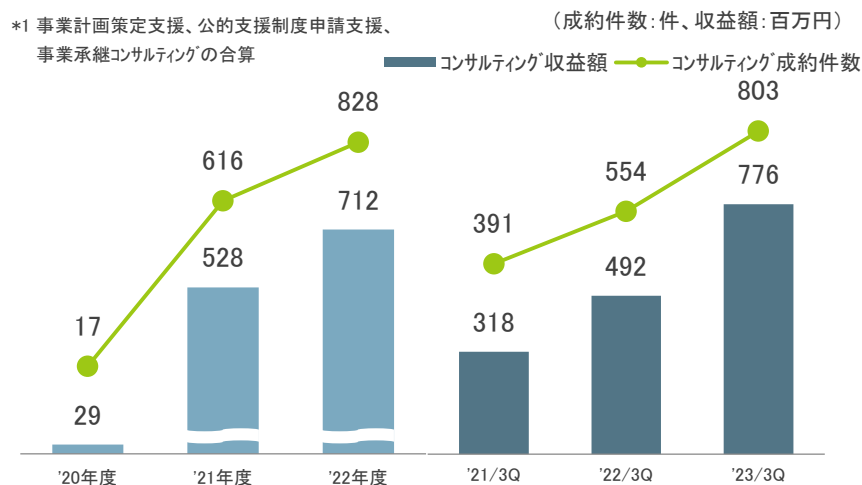
デリバティブ



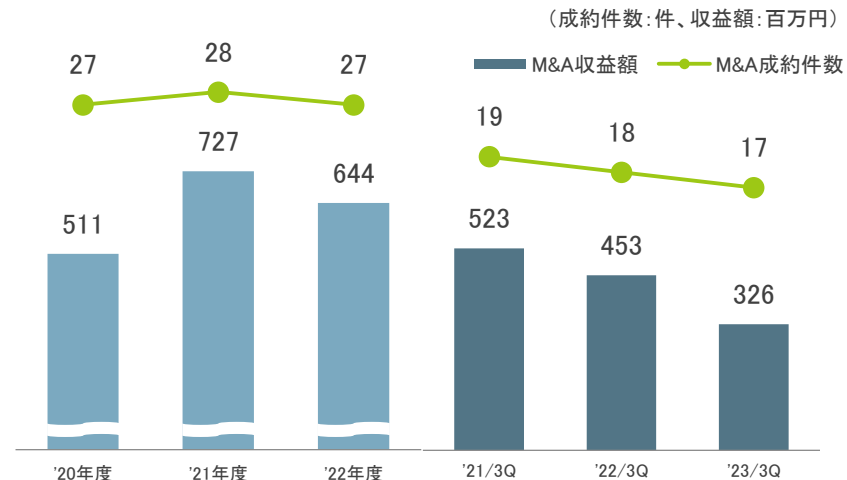
ビジネスマッチング



事業計画策定支援、事業承継コンサル^{*1}



M&A

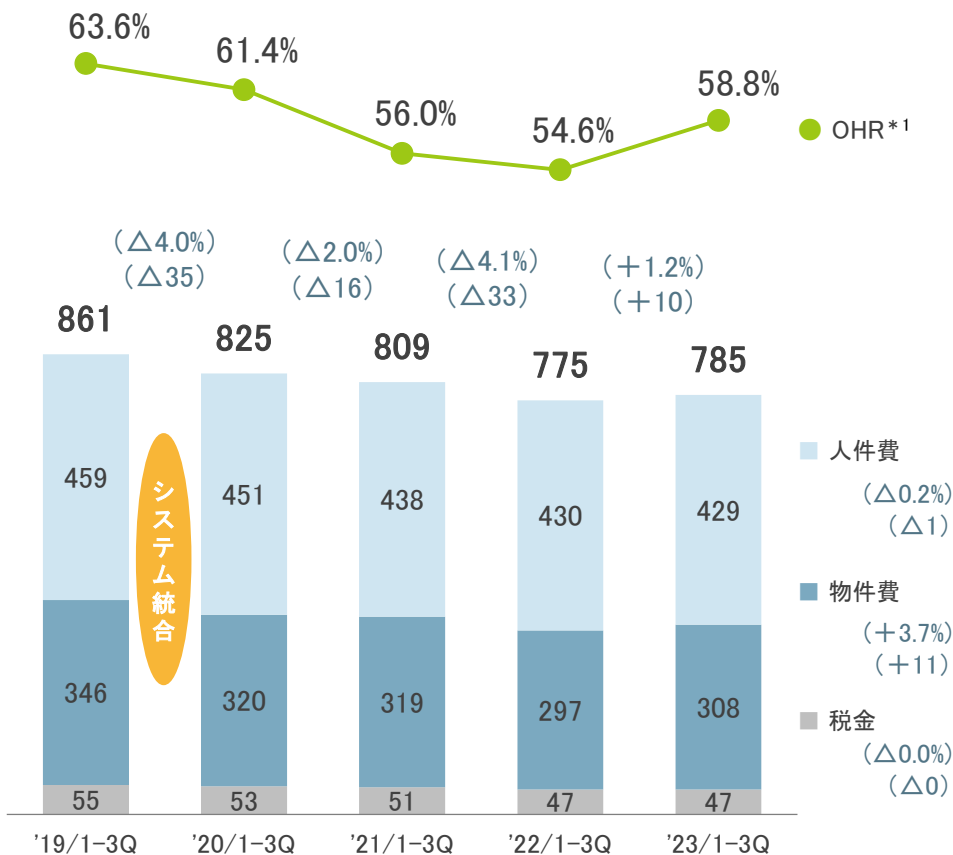


経費・OHR

人的資本やDX関連への前向きな投資を強化する一方で、既存コストの削減を継続させ、総体の経費額をコントロール。

効率性を示すOHRは、引き続き50%台を維持。

経費・OHR(銀行合算)(億円)



【経費・増減要因(億円)】

	'23年度 1-3Q	前年 同期比	主な要因
人件費	429	△1	● ベア・初任給引上げ+4 ● 人員減少等△4
物件費	308	+11	● DX関連投資+3 (投信新管理システム・ マーケティングツール利用料等) ● 新紙幣対応+2
税金	47	△0	—

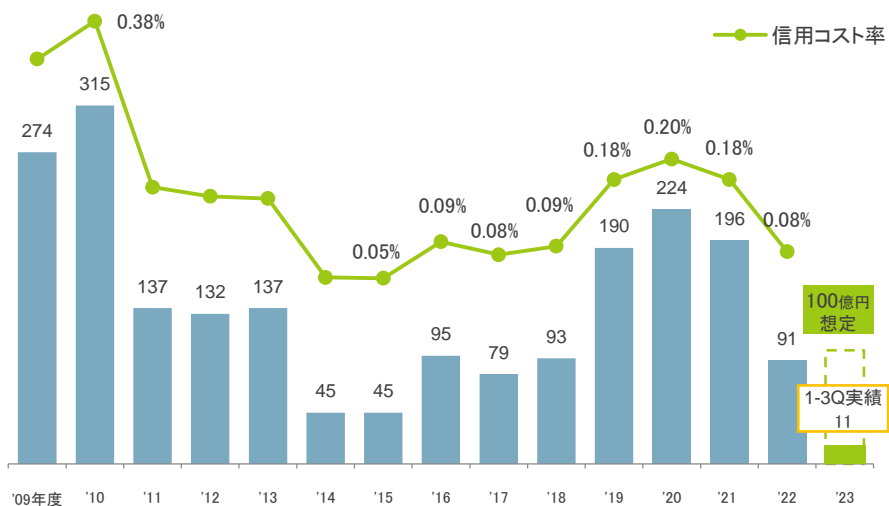
*1 コア業務粗利益ベース(除く投信解約損益および先物・オプション損益)

信用コスト

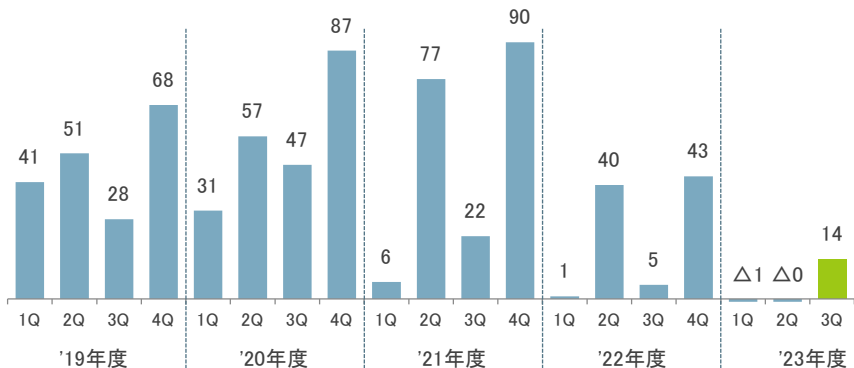
一般貸倒引当金の戻入48億円を主に、信用コストは前年同期から35億円改善の11億円。
ゼロゼロ融資先の返済も、当初条件通り履行され信用コストが増加する状況にはない。

信用コストの推移(億円)

【年度】2009年度～



【四半期】2019年度～



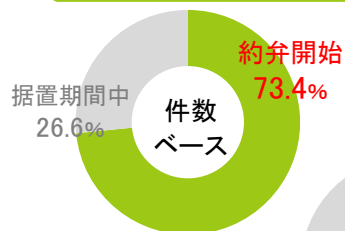
信用コスト内訳(億円)

	'22年度 1-3Q	'23年度 1-3Q	前年同期比
与信関係費用	47	11	△35
一般貸倒引当金繰入額	△10	(△48) -	+10
不良債権処理額	57	11	△46
貸出金償却	21	21	△0
個別貸倒引当金繰入額	45	(44) -	△45
偶発損失引当金繰入額	1	△0	△2
貸倒引当金戻入益(△)	-	3	+3
償却債権取立益(△)	16	12	△4
その他	5	6	+1

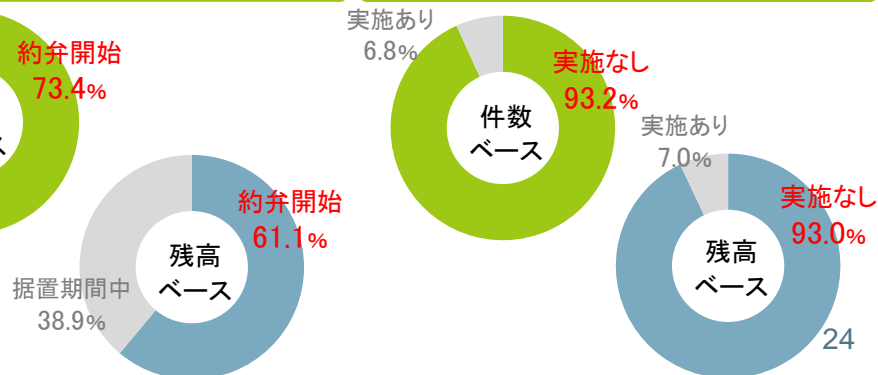
ゼロゼロ融資先の返済状況(2023年12月末時点)

ゼロゼロ融資(銀行合算) 10,314 件 / 1,635 億円

約弁開始状況



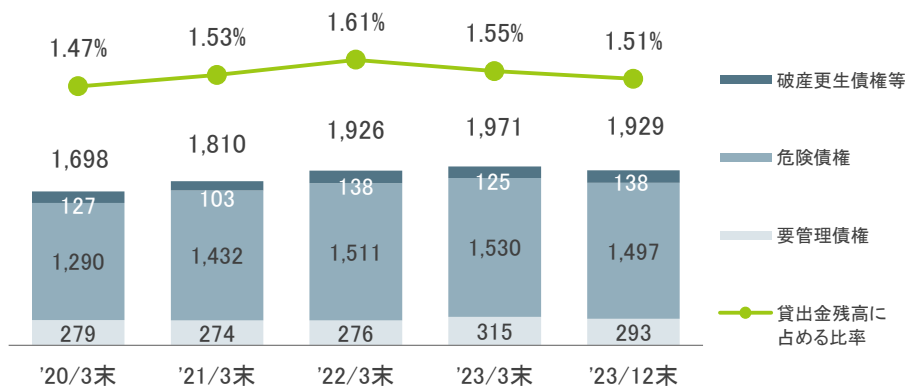
条件変更実施状況



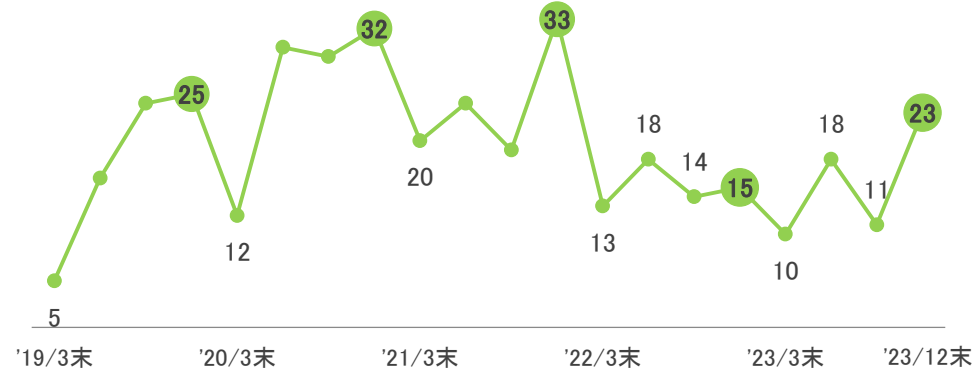
金融再生法開示債権・延滞貸出金

金融再生法開示債権の貸出金残高に占める比率は、前年度末比0.04%pt低下。
 企業倒産は、茨城県、栃木県とも件数増加の一方、倒産企業の負債総額は減少。

金融再生法開示債権(FG連結) (億円)

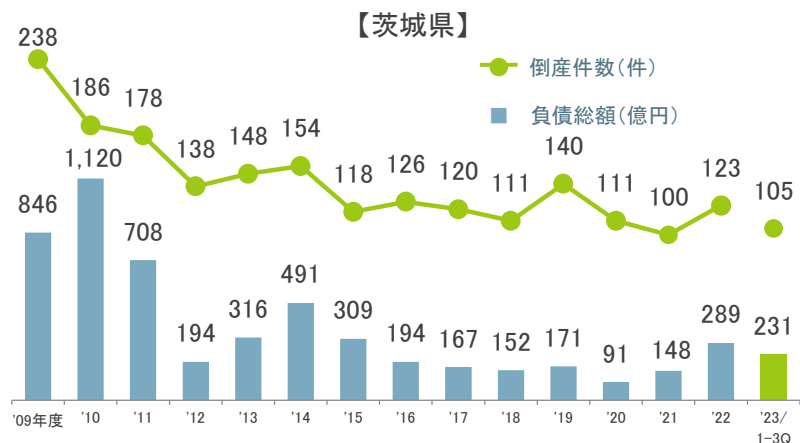


延滞貸出金の状況(事業性貸出金) (億円)



(参考) 企業倒産状況

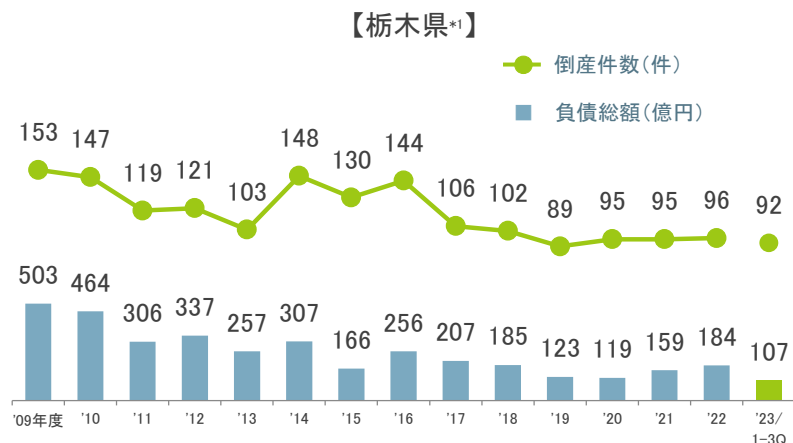
倒産件数(負債総額1,000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



'21年度
1-3Q(4-12月)
72件
85億円

'22年度
1-3Q(4-12月)
93件
251億円

'23年度
1-3Q(4-12月)
105件
231億円



'21年度
1-3Q(4-12月)
72件
145億円

'22年度
1-3Q(4-12月)
75件
153億円

'23年度
1-3Q(4-12月)
92件
107億円

*1 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

株主還元・自己資本比率

昨年11月に株主還元方針を見直し、総還元性向の目安を「30%以上」から「40%以上」に引上げ。本年2月20日に、72百万株（発行済株式総数の6.61%）の消却を実施。

株主還元方針（2023年11月見直し）

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、**総還元性向*1 40%以上を目安**とします。水準等については、引き続き検討してまいります。

<目安とする水準>

総還元性向
30%以上



総還元性向
40%以上

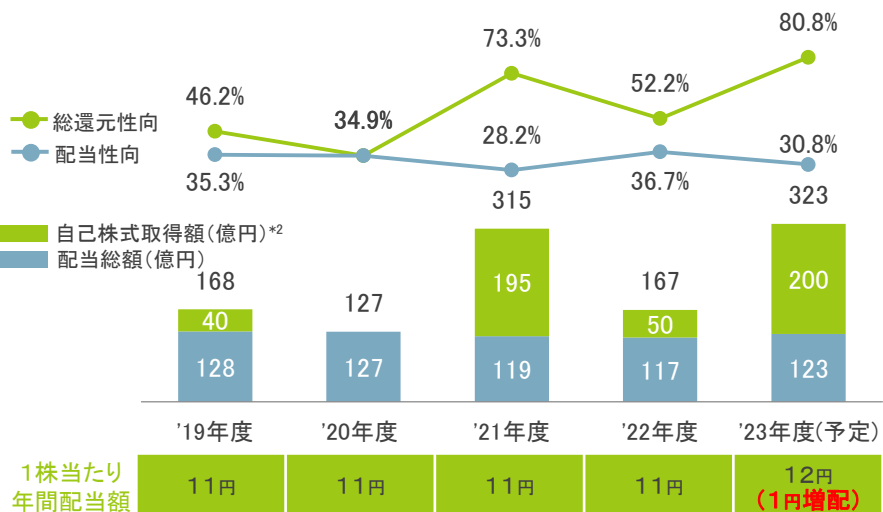
成長投資

株主還元

健全性

*1 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

配当・還元実績



*2 億円未満を四捨五入して表記。

自己株式消却（2024年1月決定）

【消却する株式種類】 当社普通株式

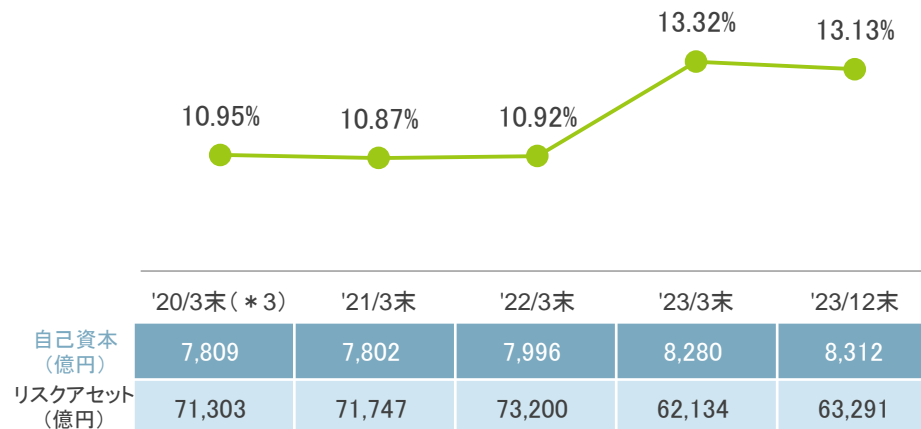
【消却する株式総数】 72,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.61%)

【消却日】 2024年2月20日

<参考>

消却後の発行済株式総数 1,017,055,218株(自己株式を含む)

自己資本比率（めぶきFG連結）



自己資本 (億円)
リスクアセット (億円)

	'20/3末 (*3)	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'23/12末
自己資本 (億円)	7,809	7,802	7,996	8,280	8,312
リスクアセット (億円)	71,303	71,747	73,200	62,134	63,291

*3 足利銀行は2020年3月末より、自己資本比率算出上のリスクアセット計測において、FIRB(基礎的内部価格手法)を採用。

3. 第3次グループ中期経営計画の進捗トピックス

【第3次中計トピックス①】事業領域拡大への挑戦

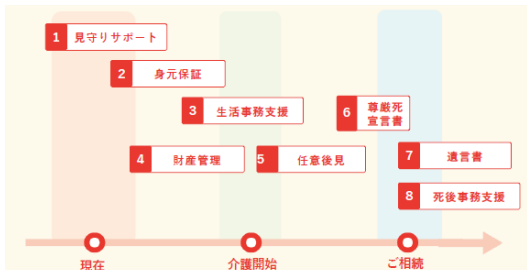
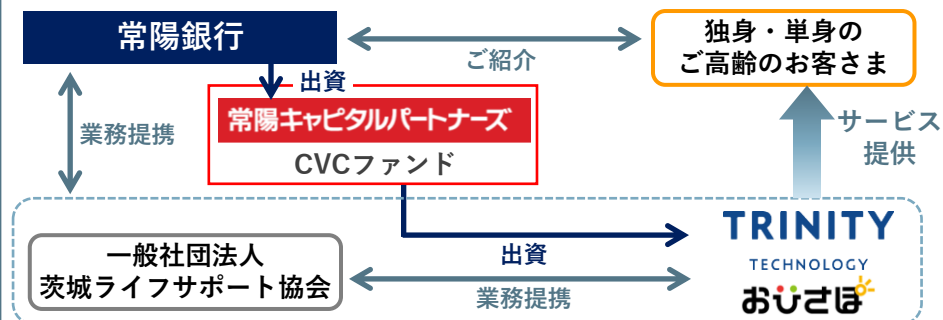
投資専門子会社による出資を通じて、新たに財産管理・資産承継サービスの提供を開始したほか、地元法人株式の100%取得による事業承継支援など、地域の課題解決に向けた取り組みを進展。

常陽キャピタルパートナーズ

出資先との協業

高齢のお客さま向けの財産管理・資産承継サービスの提供

- 高齢者向け財産管理・資産承継サービスを展開するトリニティ・テクノロジー(株)および地元社団法人と提携し、おひとりさま高齢者のお客さまを対象とした、見守り・財産管理機能等がパッケージとなった任意後見サービス「おひさぼ」の紹介を開始。(2023年11月)
- 連携開始当初から、おひとりさま高齢者の財産管理・資産承継ニーズを取り込み、既に複数のお客さまと成約。(2024年2月)

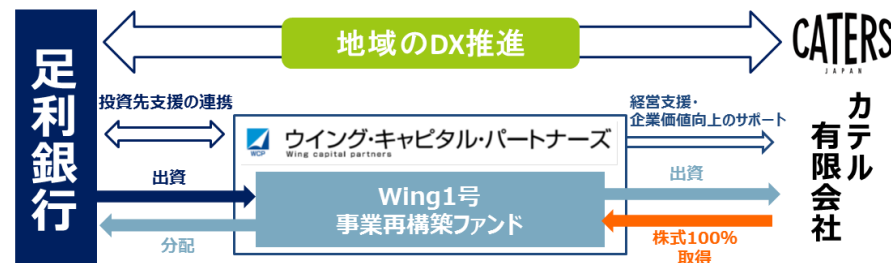


ウイング・キャピタル・パートナーズ

事業承継支援

目的・シナジー効果

- 安定的な事業承継支援を目的として、カテル(有)(本社:宇都宮市)の株式を100%取得。(2023年11月)
- 同社が有するシステム開発力やデジタル技術を活かし、同社と連携して、地域のお客さまの営業力強化・生産性向上など、DX推進・ICT化に取り組むとともに、シナジー効果を創出。



投資先企業概要

- 商号
カテル株式会社
- 設立
2004年
- 事業内容
Webシステム開発、Webデザイン、ECサイト制作等
- 特長
クラウド型の業務システムをオーダーメイド開発・提供するなど、地域のDX化に取り組む

【第3次中計トピックス②】DXの推進(個人向け)

バンキングアプリは、個人向け中核チャネルとして着実に浸透。今後は顧客接点から生まれるデータを活用し、マーケティングの高度化やコンサルティング機能の強化を目指す。

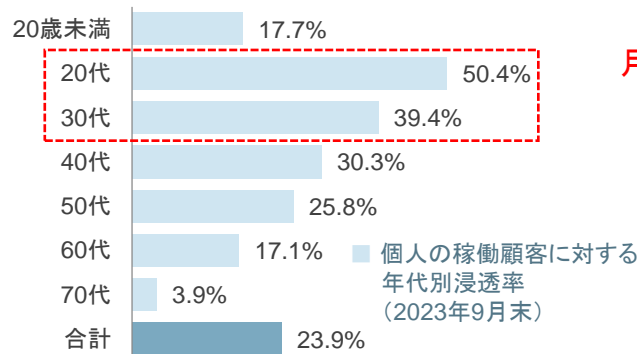
バンキングアプリ

- 「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」は、100万ユーザーを突破。

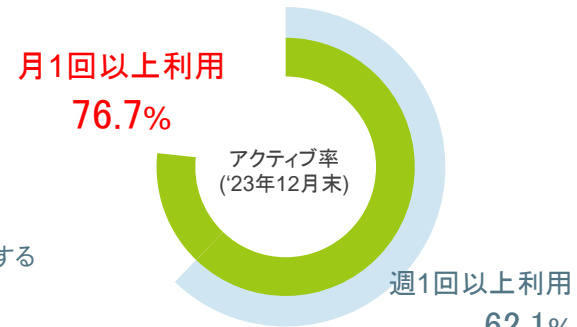


*1 常陽バンキングアプリと足利銀行アプリの「App Storeにおける評価の平均」と「Google Playにおける評価の平均」を足し、2で割り算出(2023年10月時点)

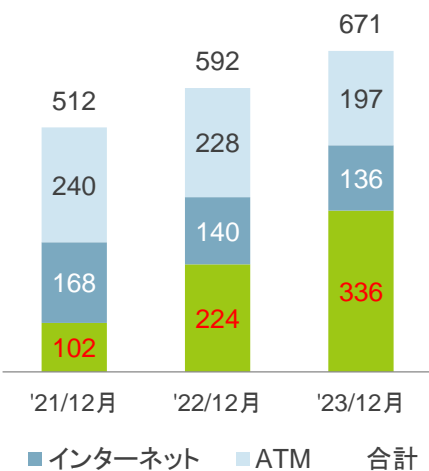
- 導入の狙い「顧客接点の確保」は、日頃会えない世代に着実に浸透。



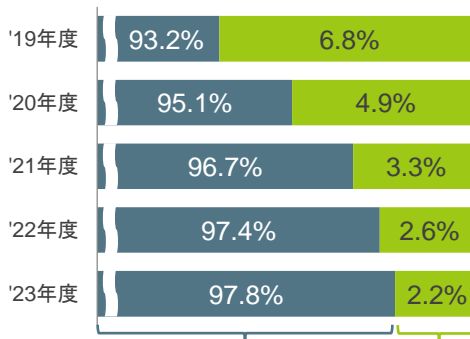
- 日常使いに適した機能とUI/UXにより、7割を超えるお客さまが月1回以上利用。



非対面チャネル別振込件数(個人)(千件)

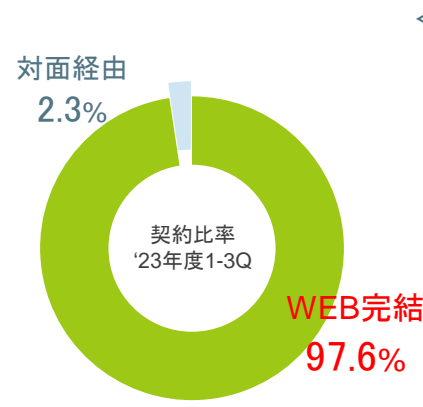


<参考> 振込手続きにおける非対面チャネル*2へのシフト

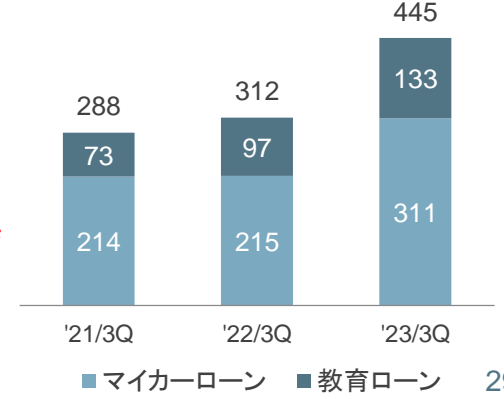


*2 ATM+インターネット(個人・法人)+バンキングアプリ

マイカー・教育ローンWEB契約率



<参考> 実行額の推移(億円)(マイカー・教育ローン)



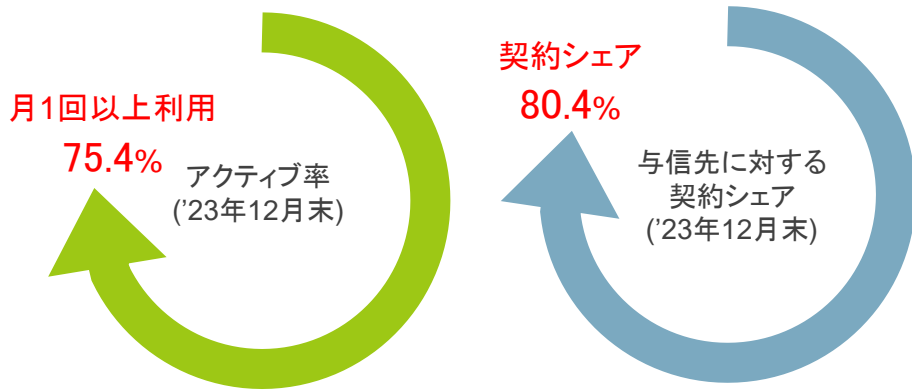
WEB契約件数 17,519件/17,947件

【第3次中計トピックス②】DXの推進(法人向け)

経済産業省が定めるDX認定制度において当社(2022年11月)に加え、両子銀行も「DX認定事業者」に認定(2024年1月)。当社グループのDX推進ノウハウを、地域・取引先にDXコンサルティングとして還元。

法人インターネットバンキング

- 契約者数('23/12月末時点): 65,522先



法人ポータル

- DX支援サービス「Mikatano」シリーズ、「あしぎんBizLink」を提供

主な機能	複数金融機関の預金残高や入金金明細の一元管理	累計利用者数 13,878社 (2行合算、'23/12末)
	スケジュール管理、勤怠管理、業務連絡等	
	インボイス制度対応・電帳法に対応した請求書保存	
メリット	取引先 <ul style="list-style-type: none"> ● 経理事務効率化 ● 業務のペーパーレス 	マーケティングや資金需要予測など営業の高度化に向けて活用
	当社 <ul style="list-style-type: none"> ● トランザクションデータの蓄積 	

電子契約サービス(事業性、住宅ローン、アパートローン)

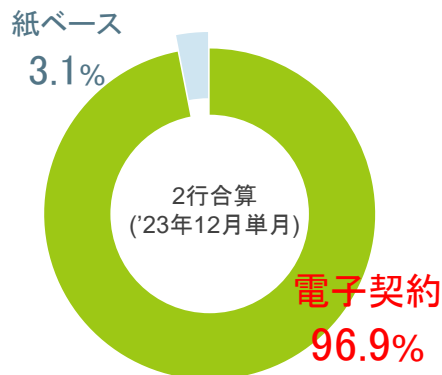
- 電子契約サービス導入に伴う効果
- 電子契約率(事業性+住宅ローン) ※事業性…証貸新規+条件変更

<顧客>

- ✓ 紙の契約書への署名・押印が不要
- ✓ 紙の契約書への収入印紙が不要
- ✓ パソコン、タブレット、スマートフォンで契約手続きが可能

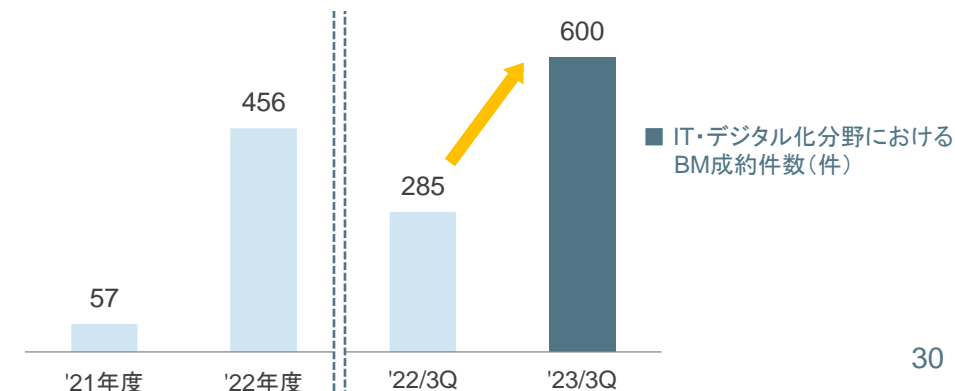
<銀行>

- ✓ 印鑑相違等の抑制
- ✓ 現物授受・処理にかかる事務負担軽減
- ✓ 契約書の点検効率化・現物保管不要



ビジネスマッチングを通じたデジタル化支援

- 人事労務・勤怠管理・法改正対応(インボイス制度・電子帳簿保存法)等のバックオフィス効率化システムのニーズが拡大。



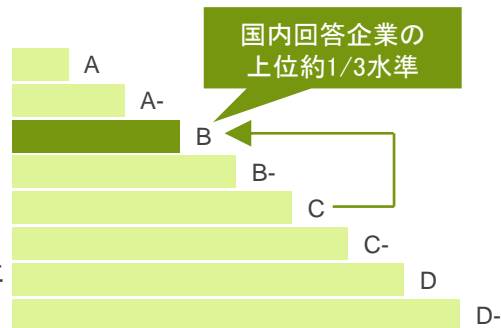
【第3次中計トピックス③】サステナビリティへの取り組み

TNFDフォーラムに参画(2024年1月)し、脱炭素に加え、自然資本・生物多様性への取り組みを開始。
また、CDPが主催する気候変動に関する調査(2023年度)において「B」評価に認定(前年度比+2ノッチ)。

イニシアチブへの賛同・参画



- 当社グループが主たる営業地盤とする茨城県、栃木県は、涸沼、渡良瀬遊水地、奥日光の湿原といったラムサール条約湿地をはじめ、豊かで多様な自然を有している。
- 当社グループは、地域・取引先などのステークホルダーと共に自然資本や生物多様性の保全に取り組みネイチャー・ポジティブの実現に貢献していく。



- CO2排出量や気候変動への取り組みに関する情報公開について、前年度を2ノッチ上回る「B」評価に認定(2023年度)
- 気候変動への対応を含むサステナビリティに関連する取り組みを加速させるため、その他のイニシアチブへも積極的に参画。



- 一般社団法人サステナビリティデータ標準化機構
- 「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同

サステナブルファイナンス

「サステナブルファイナンス」の定義

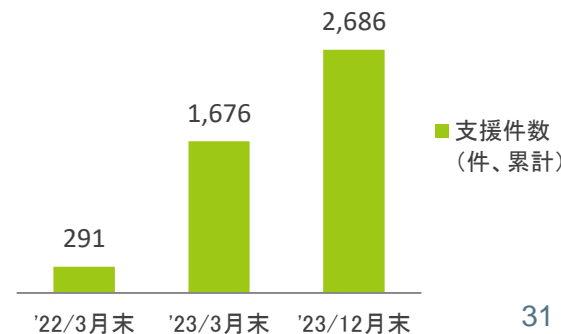
関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則など)を参考に、「環境・社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの活動を支援するファイナンス」

	2030年度迄 目標額	2023年度3Q迄 実績	(参考)	
			2023年3月末 対比	進捗率
サステナブル ファイナンス	3兆円	9,756億円	+3,602億円	32.5%
うち 環境分野	2兆円	6,108億円	+2,629億円	30.5%

SDGs宣言書策定支援(2021年11月～)



両子銀行のHPIに専用の掲載場所を設け、お客さまの対外的なPRを支援



【計数編】子銀行内訳

【計数編】子銀行内訳

(1) 2023年度第3四半期 P/L

(億円)

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	1,084	+108	582	+138	501	△30
(コア業務粗利益)	1,423	△136	819	△131	604	△5
資金利益	1,082	△85	649	△32	433	△52
うち投信解約損益	49	△9	39	+2	9	△11
役務取引等利益	269	+7	146	△6	122	+13
その他業務利益他	△267	+186	△213	+177	△54	+9
(うち国債等債券損益)	△339	+245	△236	+270	△102	△24
経費	785	+10	440	+7	345	+2
うち人件費	429	△1	243	+0	186	△1
うち物件費	308	+11	169	+6	138	+4
実質業務純益	298	+98	142	+131	155	△32
コア業務純益	638	△147	379	△138	258	△8
コア業務純益 (除く投信解約損益)	588	△137	339	△140	248	+3
コア業務純益 (除く投信解約損益等) *1	549	△95	341	△57	208	△37
一般貸倒引当金繰入額(a)	-	+10	-	+3	△8	△1
業務純益	298	+88	142	+127	164	△30
臨時損益	135	△101	136	△116	△8	+7
うち不良債権処理額(b)	11	△46	△2	△33	22	△3
うち株式等関係損益	140	△156	124	△161	16	+4
経常利益	434	△12	278	+10	155	△23
特別損益	△4	△2	△4	△3	0	+0
四半期純利益	303	△10	195	+6	108	△16
対顧客サービス利益*2	357	+27	217	+17	139	+9
信用コスト (a)+(b)	11	△35	△2	△30	14	△5

* 1: 除く投信解約損益および先物・オプション損益

* 2: 預貸収支 + 対顧客役務利益(手数料) + 経費(△)

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計借入金を除く)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/3Q	前年同期比	2022/3Q
2行合算							
国内業務	0.99%	0.96%	0.93%	0.91%	0.90%	△0.01%	0.91%
国際業務	2.67%	1.29%	1.04%	3.02%	4.97%	+2.35%	2.62%
国内+国際	1.02%	0.96%	0.94%	0.95%	0.97%	+0.02%	0.95%
常陽銀行							
国内業務	0.97%	0.93%	0.91%	0.90%	0.88%	△0.01%	0.90%
国際業務	2.69%	1.30%	1.05%	3.11%	5.16%	+2.47%	2.69%
国内+国際	1.01%	0.94%	0.92%	0.96%	1.00%	+0.04%	0.95%
足利銀行							
国内業務	1.02%	0.99%	0.96%	0.93%	0.92%	△0.02%	0.94%
国際業務	2.48%	1.19%	0.98%	2.23%	3.19%	+1.19%	2.00%
国内+国際	1.03%	0.99%	0.96%	0.94%	0.92%	△0.01%	0.94%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年同期比	2022/12末
2行合算	個人	47,959	49,248	50,454	51,367	51,880	+837	51,042
	法人	51,813	53,696	53,474	56,948	59,673	+3,888	55,784
	公共	9,802	9,837	9,159	9,885	9,161	+798	8,363
	合計	109,575	112,781	113,088	118,201	120,714	+5,524	115,190
常陽銀行	個人	26,246	26,877	27,402	27,864	28,062	+366	27,696
	法人	30,026	31,030	30,913	33,131	35,038	+2,509	32,529
	公共	6,128	5,627	4,981	5,488	5,856	+796	5,060
合計	62,401	63,536	63,297	66,484	68,958	+3,672	65,286	
足利銀行	個人	21,713	22,370	23,051	23,503	23,817	+470	23,346
	法人	21,786	22,665	22,560	23,816	24,634	+1,379	23,254
	公共	3,674	4,209	4,178	4,396	3,304	+2	3,302
合計	47,173	49,245	49,790	51,716	51,756	+1,852	49,903	

* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年同期比	2022/12末
2行合算		1,642	1,626	1,506	1,510	1,443	△50	1,493
常陽銀行		1,468	1,500	1,395	1,404	1,361	△16	1,378
足利銀行		173	126	110	105	81	△33	114

(4) 住宅関連ローン未残

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年同期比	2022/12末
2行合算	住宅ローン	35,465	37,117	38,608	39,729	40,296	+862	39,433
	7年未満	9,336	9,023	8,712	8,452	8,260	△223	8,483
	資産形成	28	26	24	19	17	△3	21
	合計	44,830	46,167	47,345	48,202	48,574	+635	47,938
常陽銀行	住宅ローン	17,195	18,097	18,899	19,552	19,862	+478	19,383
	7年未満	7,486	7,228	6,942	6,728	6,557	△194	6,752
	資産形成	28	26	24	19	17	△3	21
合計	24,711	25,351	25,865	26,300	26,436	+279	26,157	
足利銀行	住宅ローン	18,269	19,020	19,709	20,176	20,434	+384	20,049
	7年未満	1,850	1,795	1,770	1,724	1,703	△28	1,731
	資産形成	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,119	20,815	21,479	21,901	22,137	+356	21,780	

(5) 無担保ローン未残

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年同期比	2022/12末
2行合算	マイカーローン	520	633	714	790	915	+152	762
	教育ローン	425	434	454	493	533	+58	474
	カードローン	98	91	93	97	105	+9	95
	合計	1,699	1,771	1,886	2,042	2,239	+261	1,977
常陽銀行	マイカーローン	352	454	506	532	578	+51	527
	教育ローン	340	343	355	381	405	+36	368
	カードローン	35	36	38	41	43	+3	40
合計	988	1,071	1,148	1,222	1,304	+108	1,195	
足利銀行	マイカーローン	168	178	208	258	336	+101	235
	教育ローン	85	91	99	112	127	+22	105
	カードローン	62	54	55	56	62	+6	55
合計	710	700	738	820	934	+152	782	

(6) 法人貸出金・企業規模別

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年同期比	2022/12末
2行合算	大企業	16,354	16,882	16,743	18,904	20,302	+2,372	17,929
	中堅・中小企業	35,459	36,813	36,730	38,044	39,370	+1,516	37,854
	合計	51,813	53,696	53,474	56,948	59,673	+3,888	55,784
常陽銀行	大企業	11,651	12,206	12,069	13,387	14,299	+1,408	12,891
	中堅・中小企業	18,374	18,823	18,843	19,743	20,739	+1,100	19,638
合計	30,026	31,030	30,913	33,131	35,038	+2,509	32,529	
足利銀行	大企業	4,702	4,676	4,673	5,516	6,003	+964	5,038
	中堅・中小企業	17,084	17,989	17,887	18,300	18,631	+415	18,215
合計	21,786	22,665	22,560	23,816	24,634	+1,379	23,254	

(7) 法人貸出金・地域別

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年同期比	2022/12末
2行合算	都内	19,675	20,219	20,094	22,355	23,810	+2,432	21,378
	地元	32,138	33,476	33,379	34,593	35,862	+1,456	34,405
	合計	51,813	53,696	53,474	56,948	59,673	+3,888	55,784
常陽銀行	都内	14,226	14,841	14,689	16,031	17,067	+1,513	15,554
	地元	15,799	16,189	16,224	17,099	17,971	+995	16,975
合計	30,026	31,030	30,913	33,131	35,038	+2,509	32,529	
足利銀行	都内	5,448	5,378	5,405	6,323	6,742	+919	5,823
	地元	16,338	17,287	17,155	17,493	17,891	+460	17,430
合計	21,786	22,665	22,560	23,816	24,634	+1,379	23,254	

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨)

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年同期比	2022/12末
2行合算	個人	106,850	114,001	117,873	120,351	123,446	+1,898	121,548
	法人	33,641	38,874	39,535	40,097	41,512	+2,169	39,342
	公共	7,373	9,699	11,164	11,182	7,888	△237	8,125
	合計	147,865	162,574	168,573	171,631	172,847	+3,831	169,016
常陽銀行	個人	66,336	70,531	72,727	74,126	75,877	+1,097	74,780
	法人	18,803	21,365	21,804	22,261	23,094	+1,475	21,619
	公共	4,592	5,158	6,007	6,125	4,980	△99	5,079
	合計	89,731	97,055	100,539	102,512	103,953	+2,473	101,479
足利銀行	個人	40,514	43,469	45,145	46,225	47,568	+800	46,768
	法人	14,838	17,508	17,731	17,835	18,417	+694	17,723
	公共	2,781	4,541	5,157	5,057	2,907	△137	3,045
	合計	58,134	65,519	68,033	69,118	68,894	+1,357	67,537

うち外貨預金

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年同期比	2022/12末
2行合算		2,197	1,800	1,682	965	1,106	+23	1,083
常陽銀行		1,764	1,519	1,396	761	950	+90	860
足利銀行		432	280	285	203	156	△67	223

(9) 預り資産残高

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年同期比	2022/12末
グループ	投資信託	4,637	5,477	6,325	6,540	7,349	+1,184	6,164
	保険	8,126	8,290	8,585	8,840	9,166	+481	8,684
	外貨預金	1,661	1,460	1,311	911	1,107	+152	955
	国債等	1,562	1,624	1,545	1,317	1,431	+91	1,340
	合計	18,809	20,287	22,063	21,751	22,927	+1,588	21,339
常陽銀行	投資信託	2,147	2,498	3,026	3,187	3,470	+465	3,004
	保険	4,719	4,885	5,115	5,197	5,268	+144	5,124
	外貨預金	1,229	1,179	1,026	707	951	+228	723
	国債等	1,041	1,082	1,027	884	965	+43	921
	合計	9,138	9,646	10,194	9,977	10,656	+882	9,773
足利銀行	投資信託	2,490	2,978	3,298	3,352	3,879	+718	3,160
	保険	3,406	3,405	3,470	3,643	3,897	+336	3,560
	外貨預金	432	280	285	203	156	△76	232
	国債等	521	542	517	432	465	+47	418
	合計	6,850	7,206	7,573	7,631	8,398	+1,026	7,371

(10) 預り資産関連手数料

		(億円)						
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/3Q	前年同期比	2022/3Q
グループ	投資信託 ^{*1}	59.1	62.2	79.3	65.2	54.3	+5.1	49.1
	保険 ^{*2}	42.6	32.5	32.5	55.9	33.8	△8.0	41.9
	外貨預金	6.8	5.5	6.1	6.8	3.2	△2.5	5.8
	国債等	0.8	0.6	0.1	0.4	0.6	+0.3	0.2
	合計	105.3	111.3	124.0	127.3	127.3	+0.0	127.3
常陽銀行	金融商品仲介	7.2	11.3	11.9	5.7	4.7	△0.3	5.0
	めぶき証券	29.8	37.0	38.7	19.8	16.5	△0.0	16.5
	合計	146.6	149.3	169.0	154.1	113.3	△5.4	118.7
	投資信託 ^{*1}	28.3	29.3	41.0	33.2	25.4	+0.9	24.5
	保険 ^{*2}	26.1	20.6	20.0	35.3	18.6	△8.0	26.7
足利銀行	外貨預金	5.0	3.9	3.9	3.9	2.2	△1.0	3.3
	国債等	0.5	0.5	0.1	0.2	0.4	+0.2	0.1
	金融商品仲介	4.3	7.5	8.9	4.6	4.3	+0.2	4
	合計	64.4	62.0	74.1	77.4	51.1	△7.6	58.8
	投資信託 ^{*1}	30.8	32.9	38.3	32.0	28.8	+4.2	24.6
常陽銀行	保険 ^{*2}	16.4	11.8	12.5	20.6	15.2	+0.0	15.2
	外貨預金	1.8	1.5	2.2	2.8	1.0	△1.4	2.5
	国債等	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	+0.0	0.0
	金融商品仲介	2.9	3.8	2.9	1.0	0.3	△0.5	0.9
	合計	52.2	50.2	56.1	56.8	45.6	+2.2	43.3

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料

		(億円)						
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/3Q	前年同期比	2022/3Q
2行合算	与信関連 ^{*1}	82.0	75.5	81.5	108.7	79.0	△2.9	81.9
	事業支援関連	14.4	18.8	32.9	37.2	29.4	+4.0	25.4
	合計	96.5	94.4	114.4	145.9	108.4	+1.1	107.3
常陽銀行	与信関連 ^{*1}	42.4	40.3	47.1	67.0	46.9	△3.1	50.1
	事業支援関連	8.0	11.8	21.4	20.2	16.1	+2.5	13.6
	合計	50.5	52.1	68.6	87.3	63.0	△0.6	63.7
足利銀行	与信関連 ^{*1}	39.5	35.2	34.3	41.7	32.0	+0.2	31.8
	事業支援関連	6.4	7.0	11.4	16.9	13.3	+1.4	11.8
	合計	46.0	42.2	45.7	58.6	45.4	+1.7	43.6

* 1 : テリパティブCVAを含む

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年度末比
国内債券	23,594	25,106	27,451	22,059	21,516	△542
外国債券	8,316	9,595	9,673	6,228	7,432	+1,203
FG連結 株式	2,260	2,658	2,541	2,113	2,417	+303
投資信託等	6,589	5,972	7,155	6,222	6,133	△89
合計	40,761	43,332	46,823	36,623	37,498	+875
国内債券	17,467	18,220	20,025	14,388	14,877	+488
外国債券	5,053	5,955	5,979	3,191	3,951	+760
常陽銀行 株式	1,972	2,331	2,268	1,838	2,116	+277
投資信託等	3,881	3,739	4,399	4,013	3,881	△132
合計	28,374	30,246	32,673	23,431	24,826	+1,395
国内債券	6,003	6,791	7,341	7,580	6,551	△1,029
外国債券	3,263	3,640	3,693	3,037	3,480	+443
足利銀行 株式	642	391	336	344	359	+15
投資信託等	2,667	2,191	2,715	2,165	2,209	+43
合計	12,575	13,015	14,088	13,127	12,600	△526

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券)

(億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年度末比
国内債券	92	24	△213	△344	△304	+40
外国債券	243	356	△142	△139	△89	+49
FG連結 株式	869	1,394	1,315	1,017	1,227	+209
投資信託等	△213	331	329	△284	△77	+207
合計	991	2,107	1,289	249	756	+506
国内債券	90	30	△163	△192	△181	+10
外国債券	128	150	△128	△57	△33	+24
常陽銀行 株式	851	1,275	1,236	915	1,097	+181
投資信託等	△83	260	274	△152	△29	+123
合計	987	1,717	1,220	512	853	+340
国内債券	115	85	19	△101	△85	+16
外国債券	138	224	△1	△80	△56	+23
足利銀行 株式	208	250	210	221	247	+26
投資信託等	△106	85	67	△118	△34	+83
合計	356	645	297	△78	71	+150

(14) 有価証券売却損益

(億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/3Q	前年同期比	2022/3Q
2行合算							
国債等	△20	△62	△71	△873	△339	+245	△585
株式等	4	100	35	450	140	△156	297
投信解約益	73	68	17	71	49	△9	58
合計	56	106	△18	△351	△148	+79	△228
常陽銀行							
国債等	△9	△39	△48	△726	△236	+270	△506
株式等	6	91	35	439	124	△161	286
投信解約益	52	49	17	50	39	+2	37
合計	48	101	4	△236	△72	+111	△183
足利銀行							
国債等	△11	△23	△22	△147	△102	△24	△78
株式等	△1	9	△0	11	16	+4	11
投信解約益	20	19	0	21	9	△11	21
合計	8	4	△23	△114	△76	△31	△45

(15) 外国債券

(米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円)

	通貨	金利	商品分類	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年度末比	2023/3Q 売却損益
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,844	750	1,197	+447	△34
			事業債等	2,691	2,392	2,061	△330	
	変動	CLO・政府保証債等	1,095	1,386	1,839	+452		
		小計	5,631	4,529	5,098	+569		
常陽銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,815	0	0	±0	0
			豪ドル	161	96	49	△46	△7
	円 ^{*1}	固定	事業債等	281	240	242	+1	0
			米ドル	1,389	544	883	+339	△18
変動	CLO・政府保証債等	1,095	1,386	1,481	+95			
	小計	3,050	2,197	2,611	+413			
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,429	0	0	±0	
			豪ドル	161	96	49	△46	△7
	円 ^{*1}	固定	事業債等	272	231	233	+1	0
			米ドル	454	205	313	+107	△16
変動	CLO・政府保証債等	0	0	357	+357			
	小計	2,581	2,331	2,487	+155			
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	385	0	0	±0	
			豪ドル	0	0	0	±0	0
	円 ^{*1}	固定	事業債等	9	9	9	±0	0

* 1 : 円建て外国債券はすべて固定債に区分

【計数編】子銀行内訳

(16) 政策保有株式 (時価残高 ※上場・未上場、みなし保有含む) (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年度末比
2行合算 残高	2,391	2,684	2,252	1,848	2,006	+157
常陽銀行 残高	2,040	2,291	1,919	1,509	1,651	+141
足利銀行 残高	351	393	333	339	355	+15

(17) 経費 (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/3Q	前年同期比	2022/3Q
2行合算							
人件費	612	599	582	572	429	△1	430
物件費	467	434	434	400	308	+11	297
税金	70	68	65	60	47	△0	47
合計	1,150	1,101	1,081	1,033	785	+10	775
常陽銀行							
人件費	335	332	327	322	243	+0	242
物件費	268	247	241	220	169	+6	163
税金	38	37	36	33	27	+0	26
合計	642	617	605	576	440	+7	432
足利銀行							
人件費	276	266	254	249	186	△1	187
物件費	199	186	192	180	138	+4	134
税金	31	30	29	26	20	△0	21
合計	507	484	476	456	345	+2	342

(18) 信用コスト (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/3Q	前年同期比	2022/3Q
2行合算	190	224	196	91	11	△35	47
常陽銀行	101	120	98	50	△2	△30	27
足利銀行	88	103	97	40	14	△5	19

(19) 金融再生法開示債権 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年度末比
FG連結						
破産更生債権	127	103	138	125	138	+12
危険債権	1,290	1,432	1,511	1,530	1,497	△32
要管理債権	279	274	276	315	293	△21
うち三月以上延滞債権	-	1	0	2	0	△1
うち貸出条件緩和債権	-	273	275	313	293	△20
合計	1,698	1,810	1,926	1,971	1,929	△41
常陽銀行						
破産更生債権	57	55	54	51	49	△2
危険債権	699	780	865	848	833	△15
要管理債権	125	130	133	121	90	△30
うち三月以上延滞債権	-	0	0	0	0	△0
うち貸出条件緩和債権	-	130	132	120	90	△30
合計	882	967	1,052	1,021	973	△48
足利銀行						
破産更生債権	58	40	77	67	82	+15
危険債権	590	650	646	681	664	△16
要管理債権	154	144	142	194	203	+9
うち三月以上延滞債権	-	0	0	1	0	△0
うち貸出条件緩和債権	-	143	142	192	202	+10
合計	802	835	867	942	950	+8

(20) 延滞貸出金 (事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/12末	前年同期比	2022/12末
2行合算	12	20	13	10	23	+8	15
常陽銀行	3	0	8	7	19	+6	12
足利銀行	9	20	5	2	4	+1	2

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。